◎議長（青野隆一議員）

皆さん、おはようございます。

出席議員も定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、議事日程第4号によって進めます。

日程第1、一般質問を行います。発言通告のあった議員は、1番 菅野修一議員、2番 星川薫議員、4番 大類好彦議員、5番 小関英子議員、6番 塩原未知子議員、7番 伊藤浩議員、8番 鈴木裕雅議員、9番 鈴木清議員、12番 奥山格議員、13番 鈴木由美子議員、以上の10名であります。

発言の順序は、議長より指名いたします。なお、質問、答弁を含め、1議員1時間の持ち時間制となりますので、議員の質問に対する当局の答弁は、質問者の時間制約もありますので、ご協力をお願いいたします。

まず、7番 伊藤浩議員の発言を許します。伊藤議員。

〔7番 伊藤 浩 議員 登壇〕

◎7番（伊藤 浩 議員）

皆さん、おはようございます。12月定例会に当たりまして、一般質問の機会をいただきました。どうぞよろしく願いいたします。

今年は11月24日に初雪が降りました。まもなく本格的な雪国の景色となるかと思えます。今年は昨年のような大きな災害には見舞われませんでした。昨年を引き続き、新型コロナウイルス感染が拡大し、世界中の産業や人々の生活に大きな影響を与えました。現在は国内での感染の勢いは弱まっておりますが、これに油断することなく、万全の対策を講じていかなければならないと、強く思っているところでございます。

来たる新年こそ、市民の皆さんが平和で安全に、より安心した生活がおくれる年になることを願いながら、通告にしたがいまして、質問に入らせていただきます。

まず、農業を取り巻く諸問題について、3点お伺いをいたします。

1点目でございますが、9月定例会におきまして、コロナ禍において米価が低迷した際の対策をお伺いし、市長からは、あらゆる機会を捉えて、関係機関と連携し、国や県に対し、支援を呼びかけていきたいとの答弁をいただきましたが、その後の活動状況と、その成果についてお伺いをいたします。

2点目でございますが、今年度、尾花沢市に示された水稲作付面積の目標の目安は、2,375haでしたが、作付実績値としてどうなったのかお伺いをいたします。

また現在の段階で、来年度の目標値はとなると予

測されているのか、併せてお伺いをいたします。

3点目でございます。尾花沢市の圃場のような中山間地、とりわけ山間部に多い未整備農地の荒廃防止の対策として、どんなことが必要と考えておられるのか。また新規の担い手育成を含めて、生産者がやる気を出せる農業をどう進めるべきと考えているのかお伺いをいたします。

2項目目の質問に移らせていただきます。元気な尾花沢づくりをさらに前に進めるために、2点お伺いをいたします。

1点目でございますが、現在各地区や各種団体との、元気な尾花沢を語る会が開催されていますが、地区での開催状況は温度差があり、全く開催されたことのない地区もあるのではないのでしょうか。各地域ごとの課題を明確にするためにも、元気な尾花沢を語る会を市内全地区で開催できるように、計画的に進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

2点目に、高齢化社会が進む中、高齢者の皆さんの元気な活動が、地域づくりにとって必要不可欠なものになっていると考えております。今後の高齢者対策は、いろいろな施策の中でも、大きな1つの課題と考えますが、市長の見解をお伺いいたします。

3項目目に、新年度の予算編成について、2点お伺いをいたします。

1点目でございますが、新年度の予算編成作業もスタートしている時期だと思いますが、予算編成における基本的な構想をどう考えておられるのかお伺いをいたします。

2点目でございます。来たる新年度は、菅根市長の1期目が満了する年でもございます。市長就任以来、大雨による大きな災害被害や、誰もが予測できなかった新型コロナウイルス感染への対応など、まさに獅子奮迅の活動を余儀なくされた1期目ではなかったかなと思っております。今日、市長からはこの席で、2期目への決意をお伺いをいたします。

以上、質問席からの質問とさせていただきますが、答弁をお伺いして、再質問をさせていただきます。

◎議長（青野隆一議員）

市長。

〔市長 菅根光雄 君 登壇〕

◎市長（菅根光雄君）

おはようございます。伊藤浩議員から大きく3点についてご質問をいただきました。順次お答えしてまいります。

初めに、農業を取り巻く諸問題についてお答えいた

します。

米価低迷に対するこれまでの活動状況についてですが、まず、9月13日には山形県市長会が、国や県選出国會議員及び山形県知事に、米の需給調整に関する緊急要望書を提出し、コロナ禍による予期せぬ米の需要減に対して、政府備蓄米の運用改善等、あらゆる政策を総動員した市場隔離の実施を含めた対策を要望しました。

また、11月8日には東北市長会が、農林水産大臣宛てに、米の需給対策及び令和3年産米の価格下落に関する緊急要望書を提出し、稲作農家への地域の実情に応じた米価下落対策を交付対象とする地方創生臨時交付金の予算拡充を図ること等を要望いたしました。加えて、11月18日には全国市長会が、農林水産大臣宛てに、令和4年度の農林水産関係の国の施策及び予算に関する重点提言を行い、米の需給及び価格の安定が図られるよう、米価下落に対するセーフティネットの整備等、農林水産関係の幅広い措置を講じるよう、要望を出しております。

以上のように、これまで国や県に対して要望書の提出や呼び掛けを行っており、その都度、本市の状況も伝えてまいりました。これまで私にも、稲作農家の営農継続を不安視する声を多く頂戴してきました。皆さんが、本当に大変不安な思いでおられること、身をもって感じております。そこで、今議会の最終日に尾花沢市緊急対策として、稲作の営農継続に向けた追加補正をお願いしたく、先の全員協議会で説明させていただきました。県も12月県議会に県独自の支援策を上程したようですので、何とか稲作継続に向けて踏ん張っていただきたいと願っております。

次に、水稲作付面積についてですが、まず本市の令和3年産米の生産の目安の面積換算は2,375haです。これに対し、実績は2,311haであり、64ha超過達成することができました。また、令和4年産米の生産の目安は、12月3日に開かれた山形県農業再生協議会臨時総会で決定され市町村に示されました。本市に示された令和4年産米の生産の目安は1万3,280トンで、面積に換算すると2,273haです。令和3年産の生産の目安が1万3,870トンの2,375haでしたので、590トンの102haの減少となり、面積換算ベースの減少率は約4.3%です。

今回は県内すべての自治体で大きく減少しています。県内で比較すると、減少率が5%、6%を超えている自治体もあり、本市だけが極端に減少している状況にはありません。令和4年産米の生産の目安は、人口減

少や新型コロナによる需要の減少等により、民間在庫が過剰にある状況が考慮されたものです。農業者の皆さんにとっては大変厳しい内容となりますが、需給環境の改善、米価の安定に向けて、県の決定を尊重しなければならないと考えております。今後は、本市農業再生協議会で協議し、令和4年産米の作付け方針を決定してまいります。

次に、山間部の未整理農地の荒廃防止についてですが、中山間地域の農地の荒廃防止を図り、営農継続するためには、基盤整備は極めて有効であると考えています。また、基盤整備は行わなくとも、地域の農業は地域で守るとの意識の醸成のため、人・農地プランの話し合い等を活用して、未来の地域農業のあり方を地域住民で考え、実行していかなければならない時期と考えております。

具体的には、山間部の農地で農業を続けるためにどんな取り組みが必要なのか、営農継続のための農地の割り振りはどうするのか、基盤整備を実施するのか、未来の担い手は誰なのか、などなど各地域で徹底的に話し合うことが必要です。3年ぶりに、10月26日から11月29日にかけて、人・農地プランの話し合いを、全地域で開催しました。今回は、単なるプランの見直しだけではなく、地域農業を持続的なものにするため、農業委員と農地利用最適化推進委員が担当地区割りを行った上で、経営農地の団地化、交換などによる作業効率の向上や、担い手の確保等について話し合う場にならないかとの働きかけも行いました。今後、各プランごとの話し合いが活性化し、何度も何度も話し合う機会が生まれることを願っております。その際は、農業委員会と連携して、市も積極的に関わってまいります。また、生産者がやる気を出せる農業とは、やはり儲かる農業の推進であると捉えていますので、今後ともさまざまな機会を捉え、地域の実情に合った対策や対応策を地域の皆さんと一緒に考えてまいります。

次に、元気な尾花沢を語る会の開催についてです。元気な尾花沢を語る会は、市長と市民とが膝を交え、地域づくりについてアイデアや意見を出し合う場として、市民の声を市政に活かすために開催しております。そのため、就任以来、市民の皆様と直接話ができる大変貴重な機会として取り組んでまいりました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が難しい中でしたが、9月以降、市野々地区、農業委員、保育施設保護者会連絡協議会の皆様と意見交換をさせていただいております。

本来であれば、市内全地区で語る会を開催し、一人

でも多くの市民の皆様にご参加いただくことを願っていますが、地域によっては、急激な少子高齢化によるマンパワー不足のため、さまざまな行事が開催できない地域も出てきております。基本的には、開催を希望する団体の申し込みでの開催となりますが、単独の地区での開催が難しい場合は、近隣の地区と合同で開催を検討していただくことも考えられます。多くの市民の皆様の意見を頂戴できるよう工夫してまいります。

また、語る会以外にもさまざまな機会を捉えて意見交換したいと考えています。第7次尾花沢市総合振興計画策定の際には、まちづくり座談会を開催しましたが、市内83地区からお申し込みをいただき、400人を超える市民の皆様から、非常に多くのご意見を頂戴しました。コロナ禍での開催でしたので、ご不便をおかけしたこともあったと思いますが、膝を交えて意見交換する機会の大切さを改めて感じました。語る会は地域の課題だけでなく、地域の魅力や可能性を再確認できる場でもあり、地域力を高めるきっかけにもなると考えております。開催を希望する地区や団体がありましたら、まずはお相談いただき、どうすればより良い形で開催することができるのか、一緒に考えたいと思いますので、気軽にご相談いただきたいと思います。

次に、今後の高齢者対策についてですが、本市では今年度、第7次尾花沢市総合振興計画を策定し、「笑顔の花咲く交流と協働のまち」を基本目標に、コミュニティ活動や協働のまちづくりを推進しているところです。地域の方々と行政が共通の目的を持ち、それぞれの地域の実情にあった、安心、安全で暮らしやすい地域社会の実現に向けて、各地区公民館を拠点とした地域づくりを進めています。今年度は、鶴子地区、荒町地区において、地域づくりアドバイザーを派遣し、ワークショップを開催しています。子どもから高齢者まで全ての住民が対象で、鶴子地区では50名が参加しました。このワークショップは、各地区の景観や施設などを巡って、地元の魅力を洗い出し、話し合いを重ねることで地域課題を共有し、自分事として課題解決に取り組むことで、地域コミュニティの活性化を目指しているものです。中でも、人生100年時代を迎える今、高齢者の生きがいづくりや、健康寿命延伸への取り組みが、ますます重要になってくると考えております。そのためには、高齢者の居場所づくりを推進し、住み慣れた地域で、生きがいや楽しみを持って、心身共に健康で暮らしていただきたいと思います。

本市では、宮沢地区で地元ボランティア団体が主体となり、宮沢地区地域福祉交流センターにおいて、高

齢者の健康づくりや生きがいづくりも兼ねた、交流の場を設けていただいております。また、各地区公民館において、老人クラブと連携し、輪投げ大会や、おたっしや教室、子どもたちとの交流事業など、さまざまな居場所づくりを展開しています。

ご質問のとおり、高齢者の健康で元気な活動が、地域づくりの大きなポイントであると考えていますので、高齢者の方々が、これからも元気に暮らせるような地域における居場所づくりについて、地域住民の声もお聞きしながら支援していきたいと思っております。

次に、新年度の基本的な施策の構想についてですが、令和4年度は、第7次尾花沢市総合振興計画を本格的に推進していく年度であると考えております。市民の皆様には「このまちに住んで良かった」、市外の方には「あのまちで暮らしてみたい」と思ってもらえるよう、将来像である「このまちでともに生きる しあわせな時を刻むまち」の実現に向け強力に進めてまいります。

第7次尾花沢市総合振興計画では、ライフステージごとに変化する市民ニーズに寄り添いながら、生涯にわたる暮らしやすさを実感できるまちづくりを推進するため、「ふるさと一番！定住促進プロジェクト」、「あのまちで暮らしてみたい！移住促進プロジェクト」、「子育て日本一への挑戦！子育て応援プロジェクト」、「生涯幸せ！健康長寿プロジェクト」の4つのプロジェクトを掲げています。この4つのプロジェクトを着実に進めることが、将来像の実現につながるものと考えておりますので、若者の活躍を応援し、若い世代の活力を推進力として、子どもから高齢者まで、誰もが幸せを実感できる尾花沢を目指していきます。そして、先人たちが築き上げた財産をしっかりと守り、それらを磨き上げた上で、次の世代へ引き継ぐことができるよう、全力で取り組んでまいります。

2期目の決意についてお答えいたします。7日の新聞に掲載された記事は、残念ながら私の本意を伝えるものではなく、ここまで取り組んできた市民本意の市政を揺るがすものと受け止め、とても残念です。マスコミに発表する前に、議員各位、市民に私の考えている趣旨を伝えなければと考えておりました。本日、伊藤議員からご質問をいただき、ありがとうございます。真摯にお答えさせていただきます。

3年4ヵ月前に市政を担当する立場に立ち、ここまで豪雨災害、新型コロナウイルス感染症対策、高齢者対策、子育て支援対策等に誠心誠意努めさせていただきました。

豪雨災害については、農家負担を極力抑え、離農することのないよう県と連携し、支援を確立させ、さらに昨年の7月豪雨災害の際には、激甚災害に指定していただきました。揚水機場の復旧に当たり、国会議員の先生方、県議の先生、市議会議員の先生方のご尽力により、ほぼ復旧することができました。心から感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスのワクチンの接種は、接種希望者への集団接種を県下でもいち早く終え、現在、3回目に向けて準備しております。尾花沢市医師会、看護師の皆様、保健師そして職員の皆様のご協力に敬意と感謝を申し上げます。第5波を乗り越え、県内でも沈静化してきていましたが、ここに来て2桁の感染者が再度発表されるようになってきています。天童市内でのクラスター感染がどのような推移を示すか、注意を払う必要があります。気を緩めることなく、今後もしっかりと対策を講じていかなければなりません。市民の健康や生命、財産を守ることが、市政の先頭に立つ者の使命です。

3年前の春に市民の皆様と約束した公約の数々は、現在まで、それぞれ進展させてまいりました。すぐに行える事項、時間を要する事項があり、それらを完遂するのに相当の時間が必要です。これらを実現させるために、来年7月に再度立候補し、市民の皆様をいただき、「人にやさしく、あったかい、元気な尾花沢」をさらに前進させていき、これまでどおり、オール尾花沢で、「市民が主役」となる協働のまちづくりに力を入れていきたいと考えております。今後ともまちづくりにご理解、ご協力、そして、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。以上、答弁とさせていただきます。

◎議長（青野隆一議員）

伊藤浩議員。

◎7番（伊藤浩議員）

何点か再質問をさせていただきたいと思います。

まず農業を取り巻く諸問題の中で、やはり一番大きな問題は、米価の低迷でございます。皆様ご承知のように、令和元年、そして令和2年と、過去にないぐらゐの米価の低迷がございました。1つの品種に限定して申し上げますと、令和元年1俵60kg当たり1万3,200円したものが、今年は9,400円でございます。これは概算金だけの部分で今お話をさせていただいておりますが、実に28.8%の下落と、大変な状況に陥っているわけでございます。ご答弁いただいた中で、市長が東北市長会、あるいは全国市長会の中で、声を出し

ていただき、農家の支援策を訴えていただいております。その成果として、今定例会の中で審議される予定でございますが、尾花沢市独自の政策が、我々議員に報告いただいております。今日は傍聴の方も大勢いらっしゃいますので、私のほうからその内容をご紹介させていただきたいというふうに思います。

市の独自の支援策は、生産の目安を達成していただいた農家の方、そして令和4年度もこの生産の目安に協力していただくということが支払い要件にはなっておりますが、10a当たり1,000円の助成金を市から補填するというふうな内容でございます。そして今、県議会のほうでも、同じような内容で議案が上程されているわけでございます。昨日の産業厚生常任委員会でも、私は意見を申し上げさせていただきました。県と市の支援策、合わせますと、10a当たり2,000円でございます。先ほど申し上げましたように、3割近い米価の下落を受けた農家の方々から見れば、もう少しなんとかならないのかという思いが、大変強く出てくるのではないかなというふうに思っております。この市単独の支援策について、内容的にももう少し上積みをしていただける考えはないでしょうか。お伺いをいたします。

◎議長（青野隆一議員）

農林課長。

◎農林課長（岸栄樹君）

市の独自支援策につきまして、先の中核協議会のほうで、その内容をご説明をさせていただいております。議決につきましては、最終日に上程をさせていただいて、ご可決をいただくという内容のもとに説明させていただいたところであります。現在、県のほうも、12月2日に開会されました県議会のほうで、同様の内容でご審議を頂戴しているという情報もいただいております。それを踏まえての追加支援策についてというご質問でございます。当然ながら市長をはじめ、基幹産業が農業である尾花沢は、どうしてもあの農業者がやはり元気でなければ、やはり尾花沢の元気というのが、どんどん衰退してしまうのではないかとというふうに思っております。十分な支援策とはやはりなっていないというご質問ではありますけれども、今現在でまだ国の動向もまだ示されておらないということもありまして、必要に応じて、やはり今回はコロナの影響によって民間在庫量がちょっと過剰になっており下落につながっているということもありまして、国の出口対策を含めた支援策について、状況を確認し、また近隣の市町村とも連動、連携をさせていただいて、尾花

沢市内の農業者の混乱を招くことのないような支援策のほうを、当然ながらその時その時で考えていかなければならないというふうに思っています。現在は説明をさせていただいた独自支援策を最終日のほうでお願いしたいということで、ご説明をさせていただいたところでございます。以上でございます。

◎議長（青野隆一議員）

伊藤浩議員。

◎7番（伊藤浩議員）

今回の、これから上程されるわけなんですけれど、その原資は新型コロナウイルス感染対策の特別交付金、これが1,000万円、そして一般財源から約800万円というような原資が見込まれるわけでございますけれども、必ず今年度中にやっていただきたいと、私は申し上げているのではございません。新年度になって、農家の皆さんが萎縮することなく、尾花沢の農地を守りながら元気に農業ができるような、将来を見越した継続的な対策をぜひ検討していただきたい。そして、県や国に対しても、市長を先頭に、特に国に対しては、山形県の自治体の旗頭になるつもりで、これからも訴えていただきたいというふうに思います。

2点目でございますが、本年度の作付目標面積、実はこれ9月定例会でも、私関連した質問をさせていただいております。その時は計画書段階でございましたが、2,319haという数値でございました。目標の割り当てに対して、約56ha耕作面積が足りないというような状況でございます。先ほど答弁をいただいた数値で言いますと、それが64ha未達であったというふうなことでございます。私が9月に質問した時は、今までにないような、いわゆる生産計画の未達というふうな状況は、過去にはなかったかなと。逆に生産計画が目標面積をオーバーするという状況が多かったのではないかなというふうに思います。今年度のこの64haの未達という内容につきまして、農林課長、どう考えているのでしょうか。この背景について、考えをお伺いいたします。

◎議長（青野隆一議員）

農林課長。

◎農林課長（岸栄樹君）

現在の米政策について、もう一度ちょっと内容整理して、ご答弁をさせていただきたいと思っておりますけれども、昭和45年から始まった転作制度は、米を作ってはいけない面積の配分で行ってまいりました。ですが今は、生産の目安ということで、米を作っていい上限の面積を配分をしているという制度の内容でありまして、それ

を下回っている、伊藤議員のほうは未達という表現ではありますけれども、未達ではなくて、上限を下回って作付をしているということで、目標を達成しているという表現に、今はそういう表現になります。今現在の米価下落は、米余りによるものということで、大変全国的に問題になってございます。尾花沢は先頭に立って、作付けを過少に抑えているということは、全国に先駆けて、この受給の安定、米価の回復に協力をしているという捉え方をさせていただいておりますので、未達成ではございませんので、お間違いないようによろしくお願いいたします。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

伊藤浩議員。

◎7番（伊藤浩議員）

ご答弁の内容、理解できます。私が申し上げたいのは、目標の目安が足りない、実際、耕作面積が足りなかったということは、なんか農家の方々の萎縮した部分がそこに出てきたのではないかなというふうに危惧しているという思いで、質問をさせていただきました。そして来年度、もう既に報道発表がされたわけなんですけれども、尾花沢市で言いますと、今年度より耕作面積換算で102ha、また転作目標面積が増えているというふうな内容でございます。今年の転作面積、いわゆる目標の目安でいきますと、43%ぐらいではなかったかなと、私は分析しているんですが、新年度においては、もう半分近く、水稲耕作面積が約半分になってしまうというふうな状況ではないかなというふうに分析をしております。その中で、農家の皆さん、いろいろな転作を進めていただいておりますが、特に近年目立ってきたのが、いわゆる飼料用のWCSという、青刈りにして牛に供給する飼料米というふうな内容が増えてきているのではないかなというふうに見ております。過日ある畜産農家の方とお話をする機会がございました。その方も多量のWCSを購入して、肥育牛を育成されておられるわけなんですけれど、「いやあ伊藤さん今年はWCSの品質が悪くて困った。」というふうな声を伺いました。とかく青刈りというような状態で収穫する関係から、どうしてもそういう状況に陥るのかなという思いはありますけれども、稲の中に雑草がかなり混入しているものが多いというふうなお話でございました。また、田んぼでWCS用の転作をした近隣の稲作作付の田んぼからは、カメムシやイモチの被害がどうしても多く出てしまうという声もお伺いをいたしました。

このような状況を見ますと、やはりWCSのいわゆる

る栽培要件、要件と言いますか栽培マニュアル、もう少ししっかりとしたものにしていただかなければならないのではないかなというふうに思うわけでございますが、いかがでございましょう。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸栄樹君)

WCSに関してのお尋ねでございます。まず転作作物としてのWCSの面積なんですけれども、令和3年は130haほどございまして、昨年よりも約25haほど増加している状況でございます。このように近年は年々増加傾向にありますけれども、議員仰るとおり、一部から品質劣化に関するお問い合わせのほうも頂戴しているような状況でございます。今年取り組みなんですけれども、市のほうでは、対象農家さんのほうにチラシを配付させていただくと同時に県と連携をしまして、栽培管理方法の周知も兼ねて、営農指導のほうも強化してきたつもりでございます。これで品質向上につなげてまいりたいというふうに今後とも考えておりますので、よろしくお願ひします。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

伊藤浩議員。

◎7番(伊藤浩議員)

ぜひ栽培マニュアルの見直しを行っていただきながら、しっかりとした転作が、そしてしっかりとした品質のWCSができるように、ご配慮をお願いしたいと思います。

3点目の、いわゆる尾花沢全体は、中山間地に該当するわけでございますけれども、その中でも特に山間地の中で農業に取り組まれている方は、特に現在の農業情勢に大きな不安を持っておられるのではないかなというふうに思います。実は今回、私の地元の若い農業青年の方が、憤りのような不満も含めて、私にいろいろ意見を言ってくれました。私にも彼の気持ちは全て理解ができる内容でございました。と申し上げますのも、私が52年前就農した年、昭和45年でございます。この年から初めて国の1割減反政策がスタートいたしました。希望を持って就農したつもりだったわけでございますけれども、1割田んぼを作らないでくださいというふうな政策は、新人の農業者にとっては大変ショックでございました。そんな意味で、彼の声を一農業青年の声として、この場で紹介をさせていただきます。「私は就農して今年で3年目の農業者です。高校卒業して24年間の会社勤務を経て就農しました。長男という立場もあり、母が亡くなって農家の仕事は父が

主体でやっていました。いつかは農業でやっていきたいという希望もありましたので就農したのですが、現場に入ってみると想像していたこととは大きく違う現実でした。現在約10haの水田と1haのアスパラ栽培を行っていますが、特に去年からの米価の下落は、大きなショックでした。私が就農した令和元年には1俵60kg当たり1万3,200円だったものが、今年は9,200円まで下落したのです。たった2年間で3割も価格が下落することは、通常社会では考えられないことだと思います。肥料や農業資材は毎年のように値上がりし、しかし商品である米の価格は低迷を続けています。それにしても農業は実に不透明な部分が多いと思います。今年私の作った品種はえぬきの売り値は、1俵9,200円でした。しかしスーパーなどで販売されている米の値段を見ると、半分の30kgで7,000円~8,000円の値段が付いています。差額の方は一体どこへいったのでしょうか。また米価が下落した大きな原因として、米の在庫量が増えたことと聞いています。しかしこんな中でも、外国から年間80万トンの米が輸入されていることも聞いています。200万トン以上の在庫米を持ちながら輸入しなければならない、アンバランスな政治は理解に苦しむばかりです。くどくど愚痴のようになってしまいましたが、私はこれからも農業を続けていかなければなりません。3人の子どもたちや家族を養うために、規模拡大にもチャレンジしながら頑張りたいと考えています。農業に従事している人の高齢化が進み、農業ができなくなり、農地が荒れてしまう心配もあります。私の所にも耕作依頼の話がいくつかきております。こんな状況を国や県、市にしっかりと把握してもらい、一時しのぎではない食糧政策を進めてもらいたいと思います。人数は少ないですが、私と同世代で農業経営を頑張っている人もいます。私たち農業青年の希望と自信を持って取り組んでいける農業政策の実現を強く要望いたします。」という声でございます。市長、感想お伺いしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

非常に心が痛む、そういうお声でございます。私も同世代で伊藤議員と、この尾花沢の農業を見てきたわけでございますが、私は農業はやってなかったんで、その厳しい現実というのは、直には触れることはできませんでした。しかし私も尾花沢に帰ってきて、ちょうど市制20周年の時でした。その時に尾花沢市で論文を募集しました。その論文に私が書いたのは、農業で

ございました。農業に携わっていない私が農業について書かせていただきました。その時は1戸当たりの耕作面積、田んぼどのぐらいあるのか。1戸当たり7反歩でした。あの頃は機械化どんどん進む中での状況でしたので、田植え機械や、それからコンバイン等、みんな機械化に向けて歩みだす時期でございましたが、昭和30年代の農地を開墾しろということで、奨励金まで出して田んぼを作らせて、昭和40年代半ばから今度は減反政策に変わったと。その時に、その20周年の時思ったのは、このままで農業はどうなるのかと。江戸時代のことを思い出し、そしてあの当時、士農工商という身分制度がありました。2番目に農が来ているものの、踏んづけられてきたのは農だと私は思っております。自分で米を作っても食べられない、そういう小作人の方々が圧倒的に多かった。そんな状況で日本が良くなっていくのか。簡単に言うと、戦後、農地解放があって、そして皆様が田んぼを作るように、自分で収穫できるようになって、収益を上げるようになったはずなのに、決して明るい未来になっていないという現実でございました。だからその時、私は論文の中で、今後を考えれば一戸一戸が農機具を買い求めるではなくて、集団農業とか集約農業をやっつけなければ、今後の尾花沢の農業というのは、揺らぐんじゃないだろうかとこのように思われました。現在このようになりまして、不思議なのは、米価一時期2万円、1俵2万円の時代がございました。そしてその後米価が下がっていき、その都度東京の日比谷公園に、無白旗を掲げて、農家の方々、農協の方々、トラクターで乗りつたりして、みんなで米価闘争をやってきた、あれが思い出されます。しかし現在はそういうことは一切なし。先ほどあったように、どんなに米が上がっていても、残っていても、毎年80万トンの海外から入ってくる。そして現在250万トンの余剰米がある。それに対して、市でどうこうできるものではございません。なぜ国策としてそれを取り組まないのか。政府は一体何を考えているのか。農家の方々が生きていくためには、どうしても収益を上げなきゃいけない。各自努力しろだけでは私はできないと思います。国策として何を出すべきか、それをたぶん尾花沢の農家の方々も感じ取っていると思います。今AIを駆使した、いろんな形での新しい農業が進められようとしておりますけれども、新しい農業を進めるのに資金が多額に必要なんです。新しい農業を進めようとして、多額の借金をさせて、また長年返済に追われていかなきゃいけない。そんな農業をいつまでやったらいい農業ができるのか

と。

今回も一般質問の中で、ほかの議員からも後継者の問題が取り上げられているようでございますが、後継者を市政の中で市の政策として掲げる前に、国策として、ないしは国会議員の先生方が汗を流していただきたい。若い後継者が夢を持てるような農政にどうして取り組まないんですかと、私は本当に声を大にして聞きたいくらいです。でも尾花沢の青年農業者の皆さんは、今本当に頑張っております。単なる米づくり、スイカづくりだけではなくて、周年農業を目指して、1年間農業をやるんだと。そして今までやったことのない部門にまでみんな頑張ってくれています。つまり、農業が単なる農業ではなくて、儲かる農業をどう目指すか、自分たちで販売元をしっかりと道を開いたり、そして契約栽培をやったり、安定した収入を得るための努力をやっているわけです。つまり、今後を考えたならば、親元で就農なさる方々に対しても、それなりの助成をしていかなければならないと思っています。今本当にこの非常に厳しいお声をいただいてですね、私もまた農業に対しても、正面から取り組んでいかなければならないというふうに意を強くしたところでございます。本当にちょっと長くなりまして、申し訳ございませんが、そういう気持ちでおります。

◎議長(青野隆一議員)

伊藤浩議員。

◎7番(伊藤浩議員)

ぜひ、先ほども申し上げましたが、山形県の自治体の旗頭になって、国、県に大きな訴えを起こしていただきたいというお願いをさせていただきます。

2項目目でございますが、時間があまりございません。元気な尾花沢をつくる会、やはり開催されていない地域、ここの皆さんからすれば、開催しないのではなくて、開催できないというのが、私は現状ではないかなと。いわゆるその核になって動いてもらえる方がなかなか少ないという、今現状ではないかなというふうに思います。ぜひ行政側から、基本的にはこれボトムアップでやっていただくというのは、私も理解できます。ぜひ行政側のほうからですね声掛けをさせていただいて、地域の課題、あるいは答弁にもございました、地域の魅力を浮き彫りにすることができるような政策をお願いしたいと思いますが、簡単に答弁をお願いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

総合政策課長。

◎総合政策課長(永沢晃君)

私たちのほうでも、開催されていない、最近やっていないなというところの地域分かりますので、ぜひ声掛けさせていただきたいと思います。その際は逆に、尻込みしないで、ぜひ私たちと一緒にやっていこうということに賛同していただけますように、議員の皆さんにもお願いしたいと思います。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

伊藤浩議員。

◎7番（伊藤浩議員）

よろしくお願いをいたします。また高齢者の皆さんが、本当に地域の中で、元気に頑張っておられる地域は、地域全体が私は活性化しているように思えてなりません。そんな意味で、いろいろ施策を今やっていたいておるわけでございますが、今後とも高齢者の皆さんが、元気に活躍できる場所、そして政策をお願いしたいというふうに思います。

3項目目の新年度の予算でございますが、今日もいろんな提言、要望を申し上げました。これらのことをぜひ新年度予算の中に盛り込んでいただいて、元氣な尾花沢づくりをさらに進められる内容の予算にさせていただきたいなというふうに思います。

最後でございますが、菅根市長の2期目の決意を今日お伺いすることができました。現在、大きな自然災害も経常化するような動きがございます。予期せぬ出来事も多く起きる可能性があるかとは思いますが、尾花沢市のさらなる発展に向けて、どうか健康にご留意されまして、一層頑張ってくださいますようお願いをいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◎議長（青野隆一議員）

以上で、伊藤浩議員の質問を打ち切ります。

次に1番 菅野修一議員の発言を許します。菅野修一議員。

〔1番 菅野修一議員 登壇〕

◎1番（菅野修一議員）

12月定例会にあたり、先の通告にしたがいまして一般質問を行います。

米価大幅下落への市独自支援策はいかにという項目につきまして、本年は天候にも恵まれ、作況指数で山形県は104のやや良と豊作となり、基準反収も全国1位となりました。しかしながら、9月に入っても250万トン以上もの民間在庫、過剰在庫を抱えるという米の需給バランスが緩み、令和3年産米の概算金が、はえぬき、あきたこまち、ひとめぼれは1俵60kg当たり、1等で1万円をはるかに割り込む9,200円、山形95号、

尾花沢市ブランド米名雪きらりにいたっては、はえぬきなどよりさらに1,000円も安い8,200円と、つや姫のおよそ半値ぐらいの値が示されました。この額に農家は漠然と失望的なショックを受け、「米を作って飯食えない」、「こんな額では米作りは続けられない」と、悲嘆に暮れている状況です。生産農家からすれば、生産の目安を十分に達成していながら、昨年よりも3,300円の下落、一昨年から見れば5,300円の下落であり、反収10俵として9万2,000円で、県の平均的コスト10a当たり12万円とすれば、生産費をマイナス2万5,000円も下回る、大幅な赤字経営状況であります。本市のブランド米山形95号は、今だかつてない最低価格であり、WCS、飼料用青刈り稲と同等近くの8,200円の反収では、さらに大赤字であり、米作りのプライドも気落ちする心境であります。このような状況を市長はどのように感じておりますか。市として早急な支援対策を講じるべきではないでしょうか。県内や全国の自治体でも米価の大幅下落を受けて、支援を決定した例もたくさん聞きます。コロナ禍の大量過剰在庫が米価に与えた影響が非常に大きいことから、財源をコロナ対応に使われる国の地方創生臨時交付金を充てるとしてあります。新庄市においては、10a当たり2,000円を種籾購入支援として12月議会へ提案します。金山町10a当たり3,000円を出荷資材代及び種籾購入支援としてあります。宮城県大崎市10a当たり4,000円を感染症対策主食用米次期作緊急支援事業などなど、今後全国の自治体での支援が増えていくことは確実であります。本市は米価下落の影響が少ないつや姫を作付けできる地域が限定されている平野部よりも、作付できない中山間地が多くを占めています。同じ稲作経営で、所得構造が分断されているような現時点において、一層の支援が必要と思いますがいかがでしょうか。

2番、本市のブランド米雪きらりについて。令和3年産山形95号の概算金は1俵8,200円と、本市の数ある適合品種銘柄で最低の価格が示されました。雪きらりと命名されたのが平成27年で、中山間地域に適した品種として期待を込められて、そのあと研究会が設立されました。命名以後、本市産ブランド米雪きらりとすべく予算を付与し、ブランド化を推進してきましたが、7年目の本年、概算金において、前述の結果となりました。雪きらりのブランド化推進は、果たして功を奏しているのでしょうか。何が問題になっているのでしょうか。分析が必要と思いますがいかがでしょうか。

中山間地域の有望品種雪きらりとして、さらに消費

拡大のPRで名声を高め、せめて県が推奨する雪若丸並みの評価を得るブランド化戦略が必要と思いますが、いかがでしょうか。

山形95号は各自治体の共通採用品種との事情もあって、出荷するにあたっては品種名、山形95号と印をしますが、このような農業試験場での水稻育種ナンバー名を品種名とするようなことではなく、しっかりと雪きらりと命名判を押して出荷できるようにその運動を行い、雪きらりという銘柄を確立すべきと思いますがいかがですか。

3番に移ります。四たび旧駅前賑わいを創出するまちづくりについて。旧尾花沢鉄道の駅前、尾花沢市の玄関としてその役割を果たしてきた歴史があります。このたびのパレットスクエアさんからの意向に、ABESAを利用する子育て世代関係者はじめ、路線バス利用者や一般市民、駅前商店事業者等、一大感心事として見守っているようです。にわか降って湧いたような重大な事案ですが、ぜひ新たなまちづくりのチャンスと捉えて、旧駅前賑わいを四たび創出するまちづくりビジョンを抱かれていますかどうか伺いいたします。

折しも現在都市計画マスタープラン策定案を検討の最中であり、そのような時こそ、今後進めようとするコンパクトダブルネットワークシティを実現する事始めの、またとないチャンスであると思います。現在、旧駅前で事業を展開しておりますパレットスクエアさん、並びに市民の足を司る交通会社さんの、民と、市政、市行政とが連携されて、50年先を見越し、市の玄関と思しきこの地に、人の流れを呼び込み賑わいを創出するまちづくりをしてもらいたいと思いますがいかがですか。

私のご提案をしてみます。1、子育て支援センターABESAのリニューアル、最新遊具整備。2、公共交通拠点ターミナルとデマンド交通のコールセンター及び遠隔高齢者世帯見守りセンター。3、尾花沢版CRC、サービス付き高齢者住宅、集合住宅。4、尾花沢伝統工芸美術館。5、業務スーパー及び尾花沢物産直販館やテナント。6、市観光物産協会及びシルバー人材センター事務所。7、はつらつ健康ランド拠点施設。そのほか、子ども子育て高齢者福祉施設等、市民の足確保など、交通機関企業及び、サ高住並びに芸術文化の複合施設の建設を、ぜひ企画、プランニングしてみたいかがでしょうか。お尋ねします。

民間企業の活力導入を図ることで、企業にとっても、市行政にとっても、さらに市民にとっても、一層住み

良くなったねと、評価される三方良しのウインウインになるような、民官連携事業を模索していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

以上で、本席からの質問を終わります。

◎議長（青野隆一議員）

市長。

〔市長 菅根光雄 君 登壇〕

◎市長（菅根光雄君）

菅野修一議員からは、大きく3点についてご質問をいただきました。順次お答えしてまいります。

初めに、米価大幅下落への市独自支援策に関するご質問にお答えします。

先の伊藤議員の一般質問でお答えしたとおり、今議会最終日に市独自支援事業として提案させていただき準備を進めています。

また、今回の独自支援策を中山間地の稲作支援として捉え、一層の支援が必要ではないかとのことですが、今回の対策は、全国的な価格の下落に対する支援という目的を踏まえ、県や近隣自治体の支援内容を考慮したものですので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

次に、雪きらりのブランド化についてですが、平成26年に、中山間地域に適した尾花沢産米研究会を設立し、中山間地域の栽培に適した水稻品種を検討したことに始まり、その中で、県が開発した早生品種の山形95号に着目し、数回の試食会を経て、食味や食感も申し分ないことから、本市のブランド米として普及、定着を目指すことになり、消費者から親しまれるよう、愛称を募集した経緯となっております。本市が山形95号を雪きらりと命名したのが平成27年の8月です。名称は公募され、全国から400件を超える応募をいただき選考されました。雪きらりのブランド推進はゼロからのスタートでしたので、中心となる研究会の会員の皆様からは、栽培技術の検証から、知名度を上げるために各種イベントでの振る舞いなど、献身的な活動を続けていただいております。平成30年には雪きらり研究会にあらため、継続した研究会会員のご尽力と、関係各位のご協力により、市内の作付面積も順調に増えておりましたが、現在は新型コロナウイルスの感染拡大により、研究会の活動は縮小せざるを得ない状況です。それでもなお、研究会では屋外での研究会や、圃場の土壌分析に取り組み、雪きらりの栽培技術の確立に取り組んでいます。

しかし、今年の概算金については大変残念な価格であり、高価格帯で取り引きされている他銘柄と比べる

と、知名度の低さと流通量の少なさは否めない状況です。現在のコロナ禍における雪きらりのブランド化は道半ばであり、これまでの取り組みの検証も必要です。ブランド化推進の核となる雪きらり研究会と連携しながら、引き続きブランド化の取り組みを模索していきます。

次に、品種登録についてですが、山形95号は平成11年に品種改良に着手し、平成20年に県が推奨品種に指定、平成25年に山形95号と命名され、平成27年に種苗法に基づき品種登録されたものです。品種登録を雪きらりに変更登録することについてですが、種苗法第3条第1項第1号には、公然知られた他の品種と特性の全部又は一部によって明確に区分されること、の要件が定められているため、県が登録した山形95号の一部を雪きらりとして登録することはできません。

参考までに、山形95号は、全農山形では、ひだまり、最上町では、夢まどかの愛称で取り引きされており、県内各地で取り組みが広がっている品種です。

次に、パレットスクエアについてです。通告のあった点について、答弁させていただきます。

現在の施設は昭和63年に建設され、商業施設として開業したのが始まりです。その後、平成14年には商業施設が、平成19年には屋内プールが撤退し空き店舗となりましたが、平成21年に現在の所有者が取得し、スーパーマーケットを中心とした複合施設、パレットスクエアとしてリニューアルオープンしました。2階には、尾花沢市地域子育て支援施設ABESAと、子育て支援センターゆきごろうはうすが入居しており、官民が同居する施設として現在に至っています。かつては尾花沢駅として栄えた場所ではありますが、現在でも長距離バスや市内各集落を結ぶ市路線バスの発着所にもなっている重要な場所です。

パレットスクエアについては、今年3月に、施設所有者から施設解体の話があつてから、これまで6回話し合いの場を設けてまいりました。市としては、昨年12月に、子育て支援施設の5ヵ年間の債務負担行為を設定したばかりであり、あまりにも急な話であることから、施設の老朽化等の課題があることについては理解するものの、解体時期を延長し、当面の間継続運営していただけないか交渉してまいりました。しかしながら所有者としては、築30年以上経過している施設の老朽化が激しく、修繕に係る費用も高額であることから、解体時期は明言していないものの、施設解体の方針は変わらない状況です。

今後については、施設に入居している市の関係施設

の移転先などについて、早急に対応を検討する必要があります。調整等を含め、一定期間必要になりますので、引き続き解体時期の延長を求めるとともに、利用者がスムーズに移行できるよう、丁寧に対応してまいりたいと考えています。

また、まちづくりのビジョンについては、現在も施設所有者との交渉が継続中ですので、具体的なプランはお示しすることはできませんが、建物については、築30年以上が経過していることや、商業施設としての構造であることなどから、市が所有し活用するには難しいと考えています。建物や土地については、所有者の考えが最も重要になってまいりますので、交渉を継続しながら、今後のまちづくりについても、議員の皆様と意見交換してまいりたいと考えています。

現在、第2次尾花沢市都市計画マスタープランの策定を進めておりますが、コンパクトダブルネットワークを大きな柱の1つとしており、各地区と中心市街地を結ぶ道路交通網と、公共交通のダブルネットワークの充実を図ることで、人と地域がつながるまちづくりを、次の計画において推進していきたいと考えております。本市の都市構造は、市街地を中心に放射状に各地区が形成されていることから、まずはネットワークの充実を図ることが、人の流れを生み出し、賑わいを創出するための第一歩になるものであると認識しております。空き地、空き家の利活用や、都市計画道路中央通り線の無電柱化、芭蕉、清風歴史資料館を中心とした、歴史文化ゾーンの整備等についても検討を進め、市街地の活性化を図ってまいります。

また、都市計画マスタープランと並行して策定を進めている立地適正化計画において、市民の皆様にとって利便性の高い都市形成が図られるよう、中心市街地における施設の配置区域等の設定について示してまいりますが、パレットスクエアについては施設所有者の考えが重要であることから、慎重に検討していく必要があると考えております。また、整備手法ですが、まずはパレットスクエアを含めたその周辺を、どのような施設を配置するのか。そしてどのように整備するのが望ましいのかを検討することが第一義であり、その次の段階として、整備手法の検討を行うべきものと捉えています。

この整備手法を検討する際は、具体的な整備内容を踏まえながら、民間主導が良いのか、行政主導が良いのか、PPPやPFIといった官民連携方式が良いのか、そしてそれぞれのメリットやデメリットはどうか、しっかりと検証を行い検討していく必要がある

と考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

ご答弁ありがとうございます。私より再質問をさせていただきます。

2年続きの米価下落、米作農家は死活問題でありまして、離農を考える方も相当いらっしゃるというふう聞いております。昨年の米価は、ほぼ生産費値、ボーダーラインの反収12万円でした。今年はそれをさらに2万5,000円を割り込んでいる大幅赤字状況です。このような尋常ではない事態、米作り農家の心境を察しますと、大崎市のような迅速な対応で、まず農家を安心させることが肝要ではないかなと、このように思っておりますが、あらためて市長の所見を伺いたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

ただ今、大崎市の事例を議員は申されましたけれども、大崎市と本市の状況というのは、ただ単に価格だけで比較するものではないと思います。大崎市は数年続けて大変な豪雨被害を受けました。田んぼが大変な打撃を受けて、昨年ではもう本当に収穫を得ることができないような状況だったのです。そんな中で、伊藤市長が、積極的に、今までのことを考えればこういう対策を取らざるを得ないという中で、4,000円の設定したと思います。尾花沢市においては、まず県と歩調を取るような形で、県がどう対応するかをしっかりと見定めた上でやっていこうということで作らせていただきました。県で1,000円、市で1,000円、それを低くと仰る方もいらっしゃるかもしれませんが。しかし先ほど申し上げたとおり、こういう状況になった時に、まず政府が真っ先にどうするかというのを打ち出さなきゃいけないと思います。この米価下落している大きな原因は、余剰米の関係でございます。その余剰米をどういう形で使うのか。海外に行って、5兆円も6兆円もばらまいてくるのも1つの外交だと思えます。しかし食糧難で大変な思いをしている国もあるわけですから、そういったところに食糧支援をどうしてやらないのかと。その上で、農家の皆さんに安心して米を作ってくださいと、政府はしっかりと買い受けますよという農政が、どうして前へ進まないのかと、非常に残念に思います。ただ各自治体が1,000円、2,000円、3,000円

と吊り上げて、ただそういう甘い対策だけ取るのではなくて、他所は他所なりの財政あると思います。尾花沢は一応この中で、現在の財政の中で、現在取るべきはこうであろうと。もちろん今後を考えた時に、さらなる対策も必要かもしれません。でも、現在やれる精一杯の対応を取らせていただいたと。県下においても、尾花沢市と歩調を同じくする市町村はあるわけですので、そういったところも同じ事情があるというふうにご理解いただきたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

確かに、各市町村とも、自治体とも、いろいろな事情があるかと思えます。その中でも、新庄市さんは2,000円というふうなことを出しておられました。やはり市長が常々申されます、あつたかい市政、人に寄り添う市政というふうなことからすれば、真っ先にですね、この補正予算を、何とか農家を次の次期作に意欲を持って進めるように支援するんだというふうなことであれば、やはりあのこういうぐらゐの気概を示していただけたらなど。先ほど伊藤議員からもありました。そんな心情でいっぱいでございます。これについてお願いします。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

1,000円だとあつたかかなくいと言われたような感じがいたしました。しかし市民全体を考えた時に、どういう形があつたかい市政なのかと考えた時、全体的を見て、そしてみんなにそれなりのコロナ対策を取っていく、これが大事だと思います。2,000円が良くて1,000円が駄目だというものではなくて、まず市が示すものをしっかりと示すことだと。県がそういう形で今進んでいるなら、市も同等にやろうじゃないかというふうにして、限られた予算の中で今回補正を組ませていただいたということでもあります。ですから物足りなさはあるかもしれませんが。でも現在、やらなければならない事業が、議員もお分かりだと思います。そしてその中で、どの部門に対してどう対応していくか、それはこれからも変化してくると思います。あくまでも先を見てやっていかなければいけない。本当に農業をやっている方々に、明るい光を差していくことができたら最高です。そういうふうなことを目指して、これからも内部でしっかりと検討していきたいと思えます。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

先ほど伊藤議員からは、担い手の1人からの悲痛な声も聞かされました。全くそのとおりだと思います。こういう担い手をぜひ育てていくためにも、やはり率先した何らかの支援というようなことが大事ではないかなと私は思いました。ここにおられます、農業委員会として、米価大幅下落に際し、どのような見解をまとめられておりますでしょうか。お伺いしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

農業委員会会長。

◎農業委員会会長(鈴木藤光君)

お答えさせていただきます。今年の米価の下落は稲作農家にとって非常に厳しい状況になりました。農業委員会では、営農継続のため支援策について議論してきましたが、そこで先月、市長との意見交換会を開催しまして、市と連帯した支援策について話したり、前向きな対応していただいたものと考えています。

また今、人・農地プランの話し合いの中で、農家から多くの意見が出ております。今後農業委員会として、どのような農家に対する支援を行っていけるか考えてまいりたいと思っております。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

どうもありがとうございます。やはり農業委員会でも、この米価下落というようなことにつきましては、本当に危機感を持って、いろいろ市長との意見交換をされたというふうなことでありますが、やはりこの中山間地帯ですね、尾花沢市でも採算性が見込まれる、やはりこの市長が掲げる儲かる農業というふうなことにしていくには、やはりこの生産コストを大きく下回るような事態が発生したというふうなことにつきましては、非常に危惧をするわけでございます。これが1年分、それで来年が回復するかと、これも甚だ疑問でございます。そんな中で、やはり先ほどの市長の仰ったとおり、担い手さんが、希望を持ってこの農業に挑戦していく、やっていくというふうな決意をされるには、それなりの支援があろうかと思います。金額だけの問題ではありません。これから続くいろいろな担い手対策、そういうものにもしっかり対応していただきたいなど、このように思うところでございますが、その点につきましてのお考えがありましたらお願いした

いと思います。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸栄樹君)

議員のほうからは営農継続に向けた熱い気持ちを込めたご質問であるというふうに捉えてございます。やはりあの農林課といたしましても、市といたしましても、いかに尾花沢市の農業を、特に土地利用型の農業、稲作を守っていくかっていうのが大命題であるというふうに思っております。ここに来てこの米価下落については、大変あの厳しい状況、営農継続に厳しい状況だというふうにも捉えてございます。そこで考えておりますのが、まず農家さん個人でできる対応は何なのかなと。もう1つが行政支援、市のほうで支援できることは何なのかなと。あともう1つが国策として推進することは何なのかなということを、整理を立ててやらせていただきたいなというふうに思っております。その中で市長答弁にもありましたとおり、今でき得る最大限の支援という形で、先の全員協議会のほうでもご提案させていただきました内容について、最終日にご審議をいただくということにさせていただいております。

またこの支援の中身なんですけれども、目的によって、いろいろ考え方が変わってくるのかなというふうに思っております。尾花沢市の独自支援については、営農継続次期作支援という目的のもとに制度設計をさせていただいたもので、県も同じような考えで制度設計をなさったというふうに伺っております。他地区では、他地域においては、今年度の経費への支援ですとか、あと単なる減収額の補填というものの中にはあるようでございます。その支援の目的に沿って、今最大限でき得る支援というふうに捉えさせていただいておりますので、ご理解のほうよろしくお願ひしたいと思います。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

やはり尾花沢市の農家、それぞれの経営の中で、やはりあの保険とか入っておられます。収入保険、そしてまた、ならし対策に加入している農家。私あの古い統計しかないので、実質的なものはそれから求めましたけれども、農家戸数1,889件、そのうちですね、収入保険に入っている方、そしてならし対策に入っている方は188人でした。あれからまだまだ多くなっていると思います。これらの方々はある程度、9割方収入

が保証されているかもしれませんが。しかし、その9割の方々は何もないわけで、そういう方々にもやっぱりあたたかい支援、ぜひこのたびの米価下落に際しましては、先ほど伊藤議員からもありました、これからのコロナ臨時交付金ですか、コロナ経済対策、国の大きな二次補正、16ヵ月予算、その中で、地方には当たってくると思います。そういう予算をぜひ尾花沢市でも、支援が薄い人にぜひ取り組んでいただきたいと思いますのでございます。その点について伺います。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

議員仰ることは非常に私も同じ気持ちでありますのでね。それでただ私たちができることはなんなのかと。正直ものすごく考えておりました。私のところは、先ほど申し上げたとおり米は作っておりません。米を買わなきゃいけない。今雪きりが大変だと。雪きりを買わせていただきました。自分のところだけで消費してもしょうがない。東京でお店をやっている方々にサンプルとしてそれを送ってあげたいと。そして雪きりはおいしいんだということ、お店の方々がご理解いただけたら、こちらのほうに注文が来るように仕掛けておきました。また、私の大学時代の友人や知人等にも米を買わせていただいて、お送りいたしました。私たちができることを農家の皆さんにしてあげることが大事なんじゃないでしょうか。そしてまた現実に先ほど60kgで8,200円と出ておりますけれども、市販の額はその額ではございません。私がい求めたお米も、その金額ではございませんでした。でもそれでも安いと思います。でも、今こういうふうな形で政府買上米額が8,200円というふうな状態になっていますけれども、実際のところ60kgで各お店で販売されている金額を見ますと、どこで中間マージンこれだけ行われているのかなと思わざるを得ないんですね。どうしてこういうふうな価格設定になるのか。そのことも私たちはしっかりと見ていかなきゃいけないんじゃないかと思ひます。農家の皆さんが、もう気持ち崩れるようなことないような、そういう買上米価格でやっていただければいいのではないかと。そのためには市としても、働きかけるべきところは働きかけていかなければならないと思ひます。やはりここにいらっしゃる議員の皆さんも、一緒に立ちがってですね、雪きり、もちろんそのほかはえぬきも、尾花沢のお米うまいというふうな形で宣伝してあげて、市外、県外に、そのほか多くの方々から、尾花沢の米食べたいから発注が来るよ

うな、そういう仕掛けをぜひ力を合わせてやっていきたいと思ひます。お願いします。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

私も今市長の申しましたとおり、やはり価格設定においては、店に行って米を見ますと驚愕しますね。倍の値段になっているんだと。農家から買われた米が店頭と並ぶ時は倍の値段になっているんだと。これはちょっと、これからも声を上げていかなければならない課題だと思ひます。雪きりとの米価の下落についても重なるところがありますので、雪きりについて再質問を行います。

今年の山形95号の概算価格を見れば、ブランド化が全く進んでいないということだと思ひます。ブランド化には生産者、集荷団体、取り分けJAさん、そして行政とが三者一体となって、戦略を立て、アクションを起こすことが大事ではないかと思ひますが、ブランド推進会議はしっかりと機能してまいりましたかどうか伺ひたいします。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸栄樹君)

雪きりのブランド化に向けたお尋ねでございます。現在まで、尾花沢市雪きり研究会に、その全てのブランド化に向けた事業を、一極集中をして事業のほうを行ってまいりました。生産者、行政、あとは集荷団体も交えた会でございます。菅野議員仰ったような内容を十分考慮してこれまで運営してきたものというふうに理解してございます。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

私も雪きりを栽培しております。だいたい3分の2が山形95号です。我々が出荷するには、山形95号という名前ではできません。こういう事情があるというふうなことは、私も痛く思っておりますけれども、このたび雪きりを以前から栽培してこられております一生懸命な農家、刈安の大貫さん、押切の森山さんに話を伺ひました。そしてこれまで一生懸命取り組んできたその中で、しっかりと評価が出ています。大貫さんは食味コンテストでやはり上位入賞されております。また鶴巻田の三浦さんも優秀な成績で、全国のコンテストで受賞されているという実績があります。こういうことをやはりしっかりと、消費者の皆さんに

しっかり発信すべきではないかなと。そうしてブランドを高めていかなければならないと思いますが、こういうこれまで取り組んできた皆さんに、やっぱり行政として、これを少なくとも今県で推進をしている雪若丸、それに匹敵するような価格が付くように頑張らなければなりません。それには予算措置もまだまだしなければなりませんと思いますけれども、この点についていかがですか。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸 栄樹君)

貴重なご提案、大変ありがとうございます。同じ気持ちで仕事のほうさせていただいてございます。今研究会の会員であります生産者の方のご紹介もありましたとおり、実は雪きらりと申しますのは、市のほうで商標登録させていただいて、その名前について、ブランド化に向けた取り組みの中で、雪きらりという名前で取り扱いをさせていただいているのが今現在でございます。ですので、今年度産もそうなんですけれども、雪きらりとして出荷されている量については、本当にごくわずかと。ほとんどが山形95号で出荷されているというふうに理解をさせていただいてございます。

市内取り組みずっと進めてまいりまして、栽培面積が年々拡大をしておりますけれども、集荷業者さんの集荷量がなかなかこう一定量が確保できないこともあって、年間の流通にまだ乗せられない状態であります。その中で、雪きらり研究会については、栽培技術の確立ということに重きを置きまして、研究をさせていただいております。鶴巻田の三浦さんのご紹介なんですけれども、昨年度から土壌診断を強力に行いまして、試験栽培の形を取らせていただいて、品評会のほうにそのお米を出荷させていただいてございます。いわゆるその取り組み、まだ2年しか行っておらないんですけれども、それが栽培ニーズの確率とまではまだいってないような状況で、継続してこの取り組みを行いながら、雪きらりの良食味を目指しながら、それがブランド化につながるものと。あとは栽培面積の拡大につながるものということで、まだ道半ばの取り組みでありますので、継続した対応、取り組みのほうも推進させていただきたいなというふうに思っております。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

このブランド化するにあたってはですね、やっぱり量も必要ですね、たくさん量。あとはやはりまだま

だこのブランド化の推進会議では、市場の流通の動向とか、そういうことも掴む必要があると思いますね。雪きらりがどういうふうに流れて、どういうふうに売れているのか。そういうこともしっかりと調査しまして、そして推進会議にかけまして、ブランド戦略を練らなければなりません。そうして雪きらりをさらに量とも質とも上げていく。今栽培技術の講習に専念されているというふうなことでありますけれども、それとプラスしてそういうこともきちんと図っていくことが大事だと、だからこれまでの予算では足りないと思います。そんなことで、これからの行政のほうもしっかり、それに支援されるようお願いしたいなと思っております。

先ほどから品種名についてであります。山形95号として我々出荷しておりますけれども、これが雪きらりと命名で出荷できるようにぜひ要望すべきだというふうなことをお尋ねしたわけなんですけれども、これもやはり種苗法と、そういうふうなことで、制約をされているという話でございます。これは法律だからこれを破ってまではすることはできない。でも何とかならないかなと。やはり各市町村で同じ95号に取り組んでいる、ここに出ております、全農でも取り扱っている、それから最上町、あるいは村山市でも取り扱っている。それぞれの名前で出されているので、同じ95号なんだけれども、その全て名前が違う。これあのブランド化する上で、やはり疑問を呈するしかないなと。一生懸命生産している方も、そのように仰っていました。そしてある試食会場に行きまして、やはり山形95号、包装袋に入れて、5kg入りとか、1kg入りとかして、それから雪きらりというふうなことも、両方並べたんだそうです。同じですよ。皆さん選ぶのは、やっぱり雪きらりを持っていくんだと。それが8割以上、雪きらりという命名されているそのものが売れるんだと。こっちは残るんですね。そういう今のこの種子法の下での名前のネーミングのあり方というのは、そういうところから変えていかなければ、これ大変なんじゃないかなとこのように思いますけれども、その点についても伺います。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸 栄樹君)

品種登録についてのお尋ねでございます。ご存知のとおり品種登録は、品種改良された事業者の方が種苗法に基づき品種登録をするものでございます。ですので、山形県で品種改良した山形95号につきましては、

尾花沢市で独自の名前をまず付けることができないというのが大前提でございます。ただ商標登録をさせていただいているということは、農家さんが米袋で出荷する時は95号の名前でしか出荷できないわけなんですけれども、一般流通させる時には、雪きらりの名前で、商品名で売ることが可能でございます。そのための商標登録ということを取らせていただいたところでございますので、今後とも使えないものではなくて、その栽培技術を確立し、その栽培暦を遵守した製品を雪きらりとして扱って、ブランド化にもっていきたい。今現在、山形県が行っている、つや姫、雪若丸の取り組みに準じているといいますか、近い取り組みになるのではないかなというふうに思っておりますので、ご理解のほうよろしくお願ひいたします。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

今年の8,200円の米価、これにもめげずに、尾花沢市は雪きらりで、これからもやっていくというふうな革新と捉えておりますけれども、いかがですか。

◎議長(青野隆一議員)

農林課長。

◎農林課長(岸栄樹君)

現在まで尾花沢産米の例えばつや姫ですとか、尾花沢産米のなんとかという品種で、なかなか出荷できないような今集荷体制、出荷体制になってございます。その中で唯一、尾花沢産と銘打って打ち出せるものは、この雪きらりであるというふうに思っております。やはり今後とも、この名前を大事に使いながら、良食味を目指したお米を消費者の皆さんにお届けする取り組みを継続させていただきたいというふうに思っております。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

今年の11月の半ばでございますけれども、JAのほうからですね、雪きらりの苗は供給しません。そして催芽糶も供給しません。そしてまたカントリーエレベーターにも受け付けません。そういうふうなことが付きつけられました。本当にこれは、私としても、「あれ、なんだろう、そんなふうになっているのか」というふうなことをびっくりしたところでございます。こういうことになると、「なんかこれ雪きらり、本当にいけるんだろうか、尾花沢市でいいんだろうか」、このように思ってしまうわけでございます。

今年の2月の県議会の定例会におきましては、加賀県議会議員が、中山間地の融合新種はないかというふうなことにつきまして質しました。駒林農林水産部長は、県のほうで、令和4年度に新しい早生品種を皆さんに作ってもらおうと、こういうふうにご答弁しております。ですので、中山間地向けの食味が良くて、そして早生で病気にも強い、これを出すんだと。そういうふうなことで、結構尾花沢でもそれに切り替える人が多いのではないかなと思います。この雪きらりの戦略、大変な前途があるかと思っておりますけれども、ぜひしっかりと戦略を立て、そして、やはり耕作される方が、意欲を持って栽培されるように、各段の市政、市としての応援をよろしくお願ひしたいと思っております。

最後になりますけれども、3番目の四たびの旧駅前のにぎわいを創出するまちづくりについて再質問させていただきます。

先般、産業厚生常任委員会において、スマートシティ、長井市の取り組みを行政視察、調査してまいりました。キャッチフレーズは、デジタル化で新しい長井を目指すというようなことでした。メイン事業としては、鉄道長井線、長井駅と一体となった庁舎、今年の6月オープンされました。そしてまた、駅と一体となった庁舎、これに54億1,400万円の予算を組み、そして完成しました。次に今その庁舎の隣に、今、槌音高く、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館これを複合した公共施設整備事業を、総工費41億8,000万円で、令和5年度完成に向けて着工しております。工事手法としてはPPP方式、パブリックプライベートパートナーシップだそうです。これは、長井市と深い関わりのあるグンゼ開発と長井市との連携の民と官のパートナーシップで事業推進されているとのことでありました。このような民と官が連携した事業が、国の地方創生整備交付金事業、これを活用してやれば大いに可能性があるのではないかと、やればできるのではないかなとこのように思いますけれども、この点について、まだ今その施設事業主さんと交渉中で、なんとも先は見通せませんけれども、総合政策、まちづくり推進としまして、このようなことがあるとしたならば、それに取り組む決意あるやなしや、お伺ひしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

総合政策課長。

◎総合政策課長(永沢晃君)

私からは大きな方針という形での答弁になりますけれども、まず先ほど議員仰るとおり、都市計画マスタ

ープランの中では、人口減少に伴うコンパクトシティを目指すというふうな方針で考えております。これにつきましては、先ほどこのさまざまな機能を持たせた施設の案が議員からも出されておりますけれども、このコンパクトシティを目指す原点は、人口の減で需要がそもそも減っている中でまちづくりというものがあります。ですので、このコンパクトシティの方向性、またはその経済的な合理性を踏まえると、全部を取り組むのは少し違和感があるというふうに感じていたところでありました。またあの官民連携での取り組みについても今話がありました。やはり膨大な費用がかかる中でその取り組みについては、自治体の財政というのは、事業遂行する上でも大変難しいものでありますので、その自治体として、安価に作れるというような部分については魅力的だと思っています。しかし、私はそれだけがメリットではなくて、ロイヤリティ、しっかりお金を稼いでもらって地域経済でお金を回してもらおうという、そのきちんと回る地域経済を担う1つの施設としてこれはあるべきだというふうに思っております。ですので、それを実現するためには、やはり民間の活力というのが1番有効性があるというふうに今も思っておりますので、そういうふうに考えた場合に、その官民連携、またはPPPなどに取り組む1つの考えになるのかなというふうに思っています。ですから、今いる住民に配慮した、住んでいる方々に配慮したサービスを提供できる施設という部分を重視して考えていきたいと思っております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

菅野修一議員。

◎1番(菅野修一議員)

ぜひですね、新しい人の流れで、旧駅前賑わいが創出されるまちづくりに取り組んでいただきたいとご要望を申し上げ、私の一般質問を終わります。

◎議長(青野隆一議員)

以上で、菅野修一議員の質問を打ち切ります。

ここで、昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前0時02分

再開 午後1時00分

◎議長(青野隆一議員)

再開いたします。

次に13番 鈴木由美子議員の発言を許します。鈴木由美子議員。

[13番 鈴木由美子 議員 登壇]

◎13番(鈴木由美子議員)

通告にしたがい、一般質問をいたします。本日は5項目質問させていただきました。

最初に豪雪時の災害協定です。昨年の豪雪で住宅などの雪下ろしや雪の除雪、除去作業の市内業者への依頼が集中し、長く順番待ちの状態、不安な日々を送った市民が多くいらっしゃいました。雪も大量に降れば豪雪災害であり、建物の屋根に積もったまま放置しておく、建物崩壊や落雪の危険性が生じます。特に地震発生時には極めて危険です。豪雪で市内の業者だけでは受注対応に追われるような場合は、近隣市町村の建設業者から作業支援をいただけるような体制づくりが必要と考えます。そのために、尾花沢市、尾花沢市建設業協会、他市町村の建設業協会と豪雪地の災害協定を結ばませんか。

2つ目ですが、自主防災組織について、細かく3項目ございます。1つ目に、近年多発する自然災害へ対応するため、市民や自主防災組織の災害対応能力の向上が課題となっておりますが、育成強化の現状はどのようでしょうか。2つ目、男女共同参画社会推進や社会福祉協議会などとの関わりはどうでしょうか。3つ目に自主防災会への万一の保障はどうお考えでしょうか。

続きまして、環境関連施策について。豊かな自然環境を将来にわたって継承し、再生可能エネルギー推進などによるゼロカーボンシティ実現のため、環境基本計画の見直しや、環境関連施策を進めるにあたって、市民の意識向上も重要と考えます。現在農林課の事業で、みどり環境税を活用した間伐材で作ったごみ衛生ステーションがあり、市民の関心も高いです。しかし予算に限りがあり、年に2基制作していて、応募した地区が多数の場合は抽選になっております。しかしこの事業は単年度事業とのことであります。交通や人通りの多い場所へもう1基設置希望の地区がある中で、全地区に行き渡るには、かなりの年数を要すると思いますが、現状はどのようでしょうか。またこのような事業を拡大することで、市民への啓蒙活動や循環型社会への取り組みに参加しているという意識向上、本市を訪れる人へのアピールにもなるのではないのでしょうか。さらに新たな環境基本計画や、ごみを少なくする取り組みや、ごみ処理に対応する焼却施設の導入が急がれますがどのようにお考えでしょうか。

続きまして、街並みや景観の整備についてです。今年度までの都市計画マスタープランに、歴史を活かした演出について、以下のことが整備構想に挙げられて

おります。中心市街地活性化整備計画においては、大正ロマン漂うまちづくりが謳われている。特に都市計画道路中央通り線は、歴史的な街並みの形成と補者共存道路により、歩く街並みを形成することが考えられる。また都市計画道路桝新町線は、芭蕉、清風歴史資料館などの施設を活かし、奥の細道のイメージを演出することが考えられる。これらのことを踏まえ、今後のさらなる観光誘客につなげることも考えて、町中の美化や景観に配慮する取り組みを実行されないのでしょうか。お考えはどのようでしょうか。

続きまして、バリアフリーユニバーサルデザインは進んでいるのでしょうか。今年度より障がい者条例や障がい者計画が始まっておりますが、現在までの状況はどのようでしょうか。

尾花沢市は高齢化率が高いので、障がい者のみならず、安心して利用できるようなお店づくりも必要ではないでしょうか。市内店舗への働きかけはどうでしょうか。

また公共施設は率先して改良すべきと考えます。まずはサルナートのステージに車椅子でも登壇できるように、スロープなどを設置するなどのお考えはどうでしょうか。

以上で質問を終わります。再質問は自席にて行わせていただきます。

◎議長（青野隆一議員）

市長。

〔市長 菅根光雄 君 登壇〕

◎市長（菅根光雄君）

鈴木由美子議員からは、大きく5点についてご質問を賜りました。順次お答えしてまいります。

初めに、豪雪時の災害協定についてお答えします。本市と尾花沢市建設業協会は、非常災害時の障害物除去、応急仮設住宅建設に関する協定を平成4年3月に締結しており、大規模な災害が発生した際、障害物の除去や応急仮設住宅の建築などについて協力をいただくこととしております。

また、北村山建設業協会、及び北村山管内の各市町建設業協会は、北村山地域内災害時の広域支援協定を平成19年7月に締結しており、相互支援の体制が構築されております。

昨冬は、短期間に大量の雪が降り積もり、道路や公共施設の除排雪のほか、個人宅や事業所の除排雪作業が集中し、一時的に作業員の不足が生じました。この際にも、各事業者において、市外事業者からの人員等の協力をいただきながら、除排雪業務を実施していま

す。建設業においても、人材の確保、育成が課題となっている中、広域的な連携体制の強化が今後ますます重要となっています。そのため関係団体等と協議しながら、さらなる連携体制のあり方について検討していきます。

屋根の雪下ろしは、市民生活の大きな負担となっています。このため、雪下ろしの負担がない克雪住宅の普及促進も重要課題であり、今後ともさらなる普及に向け、継続した取り組みを進めていくとともに、総合的な雪対策を強化し、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

次に、自主防災組織についてお答えします。

近年、自然災害の激甚化、多発化により、数十年に一度の規模の災害が毎年のように全国各地で発生しており、本市においても過去に例がない災害が発生しています。災害時、避難行動においては、住民相互の協力が不可欠です。そのため、自主防災活動の活性化が重要であり、平時から災害に備える必要があります。

本市においては、自主防災組織の対応力強化のため、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災出前講座の実施、各種補助金による資機材や防災訓練等の活動支援、自主防災会会長宅への防災行政無線戸別受信機の設置等を行っています。

また、住民主体の防災力向上のため、山形県防災士養成研修講座に、令和元年度は女性防火協力班から2名、今年度は自主防災会長1名を本市から推薦し、防災士資格取得を支援しています。しかし現在の課題として、自主防災会の活動の温度差があり、一層の対策の強化を図っていきます。

次に、防災活動における男女共同参画や社会福祉協議会などとの関りについてですが、女性や高齢者、企業、ボランティアなど、多様な主体が防災活動に関わりながら、総合的な地域防災体制の強化を図っていく必要があります。

特に避難所においては、女性の視点が活かされることで、円滑な避難所運営を図ることができるようです。この点から、自主防災組織の役員に、女性をはじめとする多様な主体が配置されることで、組織活動の活性化が期待されます。

また、高齢者、障がい者などの要配慮者支援には、福祉人材の活用も重要です。社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターの運営、民生児童委員との連絡、調整など、災害対応において欠かせないものとなっております。防災対策への参画を促進してまいります。

自主防災組織リーダー研修会や山形県防災士養成研

修講座等をはじめとする防災研修の機会においては、女性や福祉人材をはじめとする多様な主体の参加が図られるよう努めていきます。

次に、自主防災会への万一の補償についてですが、本市では全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入しており、災害が発生した際の住民の避難、誘導をはじめとする防災活動については、補償保険の対象とされております。

また、各地区単位で自治会活動保険にも加入しており、自主防災会の活動中の事故等について、同様の補償が受けられるほか、地区の避難訓練の事故等についても補償対象となっております。

次に、間伐材で作ったごみ衛生ステーションについてお答えします。

木材価格の低下や荒廃など、森林を巡る環境は厳しい状況にあることから、山形県では森林整備を中心とした各種事業を展開するため、みどり環境交付金事業を設置しています。みどり環境交付金事業は、山形県みどり環境税を原資とした10分の10の事業で、目的を学校林整備と森林学習会、搬出される間伐材の一部を活用した製材所学習会の実施としております。間伐材で作ったごみ衛生ステーションについては、その副産物として製作、無償配布しているものです。

本市では豊かな緑を市民共有の財産として未来に引き継ぎ、森林や環境問題を市民生活の中で考えていくことが必要であるため、市内各所、多方面で有効活用させていただいています。事業拡大に向けては、県交付金が県内市町村との整合性が図られた上で交付されていること、活用できる間伐材に限られていることから、現行の2基程度の製作が限度となっております。

設置状況については、平成19年度から令和2年度までの14年間で、32基を32集落に設置させていただきました。今日まで公正、公平な運用が図られるよう、未設置の集落から申し込みを受け付け、応募多数の場合は抽選で実施、推進してきました。

本事業については、学校林整備とともに森林、林業に親しむ学習活動を行いながら、衛生ステーションの無償設置もできる有効な事業であるため、今後も継続して取り組んでまいります。

また、ごみの減量化に関しては、平成31年3月に、ごみ処理基本計画を策定し、15年後の令和14年度を目標年次とし、市民一斉クリーン作戦による環境美化活動や、コンポスト購入への助成等を行い、ごみの減量化に取り組んでいます。

ごみ処理施設の更新については、循環型社会形成推

進地域計画を策定し、準備を進めております。本計画では、令和3年度から令和7年度までの5ヵ年計画で、まずは処理方式をはじめとする施設基本計画、生活環境影響調査、PFI等導入可能性調査、事業者選定方式の検討等のソフト事業を実施してまいります。

本年6月に、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が公布されました。この法律は、現在副燃材として燃やしているプラスチックごみのリサイクルを推進するものであり、地域計画の見直しも含め、さらなるごみの減量化に取り組んでいく考えです。

なお、建設等のハード事業については、今後策定する施設基本計画と基本計画をもとに、市、町の財政状況を考慮しながら令和8年度以降の建設で検討してまいります。

次に、街並みや景観の整備についてですが、令和元年度に歴史を巡る街歩きのための環境整備として、観光客向けに芭蕉、清風歴史資料館などのサイン表示を実施してきております。現在策定作業を進めている第2次尾花沢市都市計画マスタープランにおいても、都市計画道路中央通り線については、景観形成や安全面、「京都の山鉾を模した屋台の巡業」を復活などの観点から、電線地中化を含めた街路整備を、また、芭蕉、清風歴史資料館から養泉寺までの区間である禁新町線については、歴史文化的な街並みの整備を進め、市民の皆様だけでなく、観光客の皆様にも街歩きを楽しんでもらえるよう、まちづくりを引き続き進めていきたいと考えております。

街歩きを楽しんでもらえる環境を整える上で、街中の美化や景観に配慮することは、とても重要なことであると考えております。景観整備については、計画の全体構想案でもお示ししているとおり、住宅地については樹木の適正管理や花壇などの緑化、商店街周辺については、空き地、空き家の利活用等に取り組んでいくこととしております。街中の美化や景観の整備を進める上で、市民の皆様一人ひとりの環境美化に対する心がけや、地域主体となって取り組む姿勢が不可欠であると考えております。住環境の向上、観光誘客につながるようなまちづくりを地域と一体となって推進してまいります。

次に、バリアフリー、ユニバーサルデザインについてですが、本市では、ノーマライゼーションの考えのもと、「だれもが互いに尊重し合い、自立と社会参加を実現するまち」に向け、これまで障がい者福祉を推進してまいりました。また、尾花沢市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例に基づき、市民

が障がいの有無によって分け隔てられることなく、共に支え合いながら生活できる、地域共生社会の実現に向けた取り組みを行うこととしております。

ご質問のバリアフリー、ユニバーサルデザインについては、尾花沢市障がい者福祉プランで、「障がいのある人だけでなく、子どもや高齢者、妊産婦など、全ての人が安全で快適に暮らせるまちづくりを目指し、公共施設等のバリアフリー化とユニバーサルデザインの推進に努める」としております。

具体的には道路を新設する際、バリアフリー法、高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、流雪溝や側溝のグレーチングにベビーカーや自転車のタイヤ等がはまらないように、網目の細かいユニバーサルデザインを採用し、誰もが安全に、そして快適に暮らせるように整備しているほか、道路の段差についても、計画的に改修し段差解消に努めております。今年度は、市道中町横町線、市道大正小路線、中学校付近から丸義商会前で取り組んでおります。加えて、公園のトイレについても、近年、洋式化を図っております。まちづくりを進めるにあたっては、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安全で快適に暮らせるバリアフリー化を今後とも推進してまいります。

住宅については、住宅リフォーム支援事業の中で、バリアフリー化事業への補助金を上乘せし推進を図っています。市民へは市報への折り込みによる周知のほか、地域包括支援センターとも情報を共有しながら、相談があった際は介護保険事業の活用を検討するなど、さらに使いやすい取り組みとなるように対応しています。

次に、市内店舗に対するバリアフリー化についてですが、新規出店の際は、国の基準に則しバリアフリー化が図られていますが、商店街の既存店舗の改修は、まだまだ限定的なものようです。

今年3月、小規模店舗も対象となる、高齢者、障がい者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準が改正されました。主な改正点は、「出入口に段差を設けない、かつ通路は90センチ以上とする」などですが、事業者側からは、「小規模店舗はスペースや予算が限られており、十分なバリアフリー化は困難。」との意見が出されているようです。このように課題もあるようですので、今後は事業主の意向を踏まえながら商工会等と連携して進めていく考えです。

次に、サルナートのステージに車いすでも登壇できるスロープの設置についてですが、尾花沢市文化体育

施設サルナートは、平成2年3月に竣工した施設であり、築31年が経過しております。これまで、幾度かの改修が行われ、玄関前、ロビー、トイレ等で実施しております。しかし、アリーナ及びコンベンションホールのステージの高さの解消については、実施していません。まずは、どの程度のニーズがあるのかを調査させていただき、その上で検討していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

最近地震も頻発しておりまして、本当に日本は地震大国だなというのを実感しております。それに加え、尾花沢市は豪雪ということがありますので、本当に安心して暮らせるにはというところで質問させていただきました。尾花沢としては、本当に豪雪ということが一番の課題かと思っておりますので、できるだけ冬の間の日々の生活の不安を取り除く必要があると思っております。本当に昨年の冬は、雪下ろししてもらいたくても、業者さんに頼んでも、なかなか需要がありまして、需要と供給のバランスが追いつかなかったというところで、皆さん本当に困ってございました。

建設業者さんにおかれましては、人材不足ということで、さまざま各企業さんのほうで、個々に協力体制を他市から応援してもらいながら、懸命に除雪作業にあたっていたというところはお聞きしておりますが、これをもう少し足並みを揃えていただくためにも、県などからの働きかけもいただきながら、建設業者さんの足並み揃えていただくということ、どのようにお考えでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

防災危機管理室長。

◎防災危機管理室長（小埜和広君）

お答えいたします。昨年度の冬におきましては、一時に大量の雪が積もったことから、先ほど市長から答弁ありましたとおり、各業者さんのほうでも、人材の不足があり、各個々の業者さんのほうで、市外から人材の協力、応援をいただき、対応していただいたところでございます。こういった状況の中、本当に大規模災害があった場合には、大丈夫なのだろうかということも心配しておったところでございます。確認をしたところ、先ほど答弁したとおり、北村山管内の各建設業協会、あと北村山建設業協会のほうでは、もう既に連携がなされているということで、少し安心をしたと

ころでございます。また北村山建設業協会につきましては、山形県建設業協会の下部組織となっております。構図としましては、山形県内の各建設業協会からも、場合によっては支援を受けられるというふうなことをお話伺っておりますので、心強いところでございます。

今後そういった要請をしなくてはならない状況になった時のために、地元建設業協会、北村山建設業協会様とも意見を交わしながら、今後に備えていきたいと思っております。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

今のところ、昨年と違いまして、まだ雪は積もっておりませんが、もしまた大変な事態になりましたら、速やかな連絡とかで対応をお願いしたいと思います。よろしく願います。それと、やっぱり雪国生活には克雪住宅の普及が欠かせないということを私も思います。ただ、装置のコストやランニングコストにもまだまだ課題があるので、普及がなかなか進まないんじゃないのかなと思うところではありますが、その業者さんとか製品を、さまざまな方法で行政のほうで紹介されておりまして、補助制度も完備されておりまして、しかし、そのどれを選んだらいいのかということで、実際市民の方が迷われているパターンも多くありますので、その中でもどれがこの土地に一番合うのかということも、研究、提案していただくようになれば、普及促進につながるのではないかなと思うところではありますが、いかがお考えでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

定住応援課長。

◎定住応援課長（有路玲子君）

克雪住宅の普及についてでございますけれども、市で準備しております助成制度としましては、屋根融雪装置などの設置助成について助成を行っているほか、除雪機購入助成などを行ってございますけれども、こちらの普及に関しましては、4月1日に全戸配布という形で、市民の皆様にはお伝えしております。またホームページや窓口におきまして、居住空間無雪化ガイドブックを準備しておりまして、適宜相談に来られた方には相談に応じるように対応してございます。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

答弁のほうに克雪住宅の普及促進が重要課題であるというお答えがありましたので、今の質問させていただいた次第ですが、まずそちらのほうの説明も、丁寧に分かりやすい、具体的な成果なども教えていただけたら、普及につながるのではないかなと思うところです。克雪というのが特に、このまちで暮らす優先課題として力を入れていただきたいところですので、よろしく願いいたします。

続きまして、自主防災組織についてであります。最初の質問の育成強化の現状はどのようでしょうかという、私の質問に対するお答えありましたが、このたび11月20日と21日の防災士の養成講座を私も受講してまいりました。ですので今年度は、自主防災会長1名、本当に1名しか、私を入れて2名でしたので、1名の防災会長さんが参加されていたという実状でありました。百数名、120名ぐらいの受講者がいる中で、本市からは2名ということは、あまりにも少ないなと感じてまいりまして、それでお隣に座りました生徒さんは、他市町村からの防災危機管理の担当者さんであったり、今は担当外れたとしても行政職員さんとか、あとは学校関係者の方が多数受講されておりまして、今回、尾花沢市からは会長さんということで、市民の方が参加されているわけですが、そういった市民の方だけにお勧めするのではなくて、行政の方自らが参加していただいて、市民と同じ共通課題を持つということも必要ではないかなと思うところですが、いかがお考えでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

防災危機管理室長。

◎防災危機管理室長（小埜和広君）

防災士の養成に関してのお尋ねにお答えいたします。今年度当市が推薦させていただいて受講、資格取得をされましたのが1名ということで、市内の自主防災会長さんでございます。この防災士養成についてなんですけれども、防災士と申しますのは、鈴木議員は資格取得されたということで、ご存知かと思えますけれども、日本防災士機構、民間が認定する民間資格でございます。こちらにつきましては、山形県におきましては、山形県が、山形県防災士養成研修講座ということで開催をいたしておりまして、尾花沢市に対しまして、今年9月に推薦をお願いしますということで、依頼をいただいているところでございます。その際、対象については、市内の自主防災組織のリーダー、または市町村の職員ということで、枠がありまして、2名の枠が来ているところでございます。自主防災リーダー

一の方々に参加しませんかということで、ご案内差し上げたところ、1名の参加希望がありましたので、推薦をさせていただいたということでございます。

鈴木議員が取得されましたのは、それ以外の一般応募枠ということで応募されまして、資格を取得されたかと思えますけれども、市のほうからは推薦枠2名のみというようなことになっています。

なおこの間、尾花沢市職員におきましても、5名の方が既に防災士資格を取得しておりまして、今後とも職員の資格取得を促進していきたいと思っています。

なお一般応募枠につきましては、県のほうに、どういったその県民の方への周知をなさっておられるんでしょうということで、あらためて確認をしたところ、「県民のあゆみ」ですとか、山形県の公式Twitterなどで募集をしているということでございました。養成講座は2回、内陸地域と庄内地域の2回で行っておりまして、先ほど鈴木議員さんからもありましたように、村山地域では120名、庄内地域で五十数名、合わせて175名ほどの参加があったというふうに向っております。

今後とも、その一般応募枠の部分についても、我々はあまり関与していなかったんですけども、そういったものがあるということ、市の推薦枠以外、例えば福祉人材の方々ですとか、女性の方々、そういった方々に参加機会が与えられるように、広報に努めていきたいなと思っていますところ。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

私は一般枠でしたので、助成とか受けずに行きました。ただもう1枠、今年はまだ1人参加できた、尾花沢市としてはその助成金の枠があった中で、室長には行っていただきたかったなと思うところ。やはりこれ、防災士の資格を取るための講習ではなくて、防災に関する関心を持っていただく自主防災会のリーダーとなるべき人の育成と言うか、まずは関心を持っていただくということが目的でありますので、金額がかかりますので、もし枠があるのであれば、1人でも多くの方に、その制度を精一杯使っていただければありがたいなと、私が参加してすごく思った次第です。その中で、答弁にもいただきましたけれども、避難所において、自主防災会というのは、自分たちの地域は自分たちで守るという、結局これはあの阪神淡路大震災での教訓を得て、この自主防災組織の対応能力の向上というのが求められてきているわけですけども、今

必ずしも避難をしなくちゃいけないというふうな基準にはなっておりませんが、安全な所に避難してくださいとなっております。万が一、避難所と指定されている所に大勢の方がお集まりになった時に、長期滞在を余儀なくされた時に、女性の視点が大変重要であるということを教訓としていらっしゃるようです。その中で、尾花沢市は、まず自主防災会会長さんは大概男性の方であります、その中からまたその地区の女性の方を選ぶというのが、なかなか困難な場合、さまざまな団体の方の呼びかけが大変重要になってくると思います。この研修の中では、リーダーの会長、万が一の時のその避難所のリーダー、会長や副会長のいずれかは女性になっていただくべきだというお話がありましたけれども、その辺のところはどのようにお考えでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

防災危機管理室長。

◎防災危機管理室長（小埜和広君）

お答えをいたします。まず自主防災会につきましては、各自治会的な機能がありまして、各役員を選出ににつきまして、各自主防災会ごとの主体に基づいて行なっておりますので、我々からはご助言としてお話をさせていただく程度で、必ず女性の方を役員出てくださいという指導まではちょっとできないのかなと思っています。ただ、今年度、防災出前講座を実施しているところではあります、既に13回実施しております。対象が自主防災会、単位自主防災会であったり、地域のお茶のみサロンにお邪魔しての高齢者の方だったりとか、いろいろあるんですが、中にはその自主防災会役員さんに集まっていたの講座の機会もありました。その際、講座のテーマとしましては、自主防災組織の任務、対応についてということで、自主防災会に求められる役割についてお話などもさせていただいております。その中で、役員やその自主防災会内の組織の編成、人材の登用のあり方についても話をさせていただいております、なるべく性別や年齢、住んでいるところ、そういったものの偏りのないような編成を心がけていただきたい。当然女性の方の登用も行っていたいただきたいですし、地域内に、例えば看護師さんや介護に携わる方、そういった福祉、医療人材も、掘り返してみればおられますよと、土木の技術を持った方もおられますよと、そういった方々をまんべんなく登用していただければ、自主防災組織活動の活性化になるのではないのでしょうかというふうなお話もさせていただいているところでございます。今日いただい

たご意見なども、ご質問の内容も踏まえまして、今後とも自主防災会の関わりを強めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたしたいと思っております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

鈴木由美子議員。

◎13番(鈴木由美子議員)

室長とはよく話をさせていただいているので、十分ご理解していただいていると思っております。よろしくお願いたします。私が今回受講して、すごく感じたことというのは、自主防災組織、つまりは町内会のわけなんですけれども、まさしく、男女共同参画社会の土台となるようなのだなというふうに、私もすごく強く感じたところです。その中で、社会教育課のほうで男女共同参画推進計画というのも尾花沢市で作っておられますが、社会教育課で単独でやる事業ではなく、全てこういうふうに重なっているというところで、ぜひ社会教育課のほうも、防災のほうとつながっていただく考えを持っていただきたいと思います。どのように課長はお考えでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

社会教育課長。

◎社会教育課長(鈴木敏君)

男女共同参画ということで、社会教育課のほうの担当になっております。自主防災組織は各地域の組織ごとになっておりますので、そういった意味では、防災危機管理室と連携して、地域づくりの観点からということもありますので、連携して対応のほうをしていきたいというふうに考えております。

◎議長(青野隆一議員)

鈴木由美子議員。

◎13番(鈴木由美子議員)

ぜひよろしくお願いたします。各課の課長さんは、防災には絶対関係があると思っておりますので、できましたら、課長、補佐の方は、順番にでも受講をしていただいたほうが、地区の防災会長さんに率先してその講座を受けてくださいという、まずは自らが受けられれば、次々と会長さんなりその地区の方も受けられて、推進していくのではないかとおられますので、行政のほうからお願いしたいところです。

3つ目の自主防災会の補償の件ですけれども、お聞きして分かりました。何も補償がないと言いますと、一人ひとりの責任にだけ頼るものでは、こういった自主防災会、公共的な仕事を担うことに、一人ひとりの責任にだけ頼るといっても限界があると思っております。

したので、先ほどの答弁で分かりました。

続きまして、環境関連施策についてですけれども、今農林課の事業で、環境保全と循環型社会への取り組みということで、抽選になるぐらいの関心度の高い、間伐材の衛生ステーションというのがございます。最初、課長からお話聞いた時には、単年度事業であるというふうにお聞きしてたんですけれども、継続されるということを今お答えいただきましたので、ぜひこれは継続していただきたいと思っております。ただこちらの事業が、全部の地区に行き渡るためには、今のところ14年間で32基ですので、全戸に1個ずついくには、あと30年ぐらいかかりそうな感じかなと思ったところです。ただこの市民が関心がある事業というのは、本当に農林課のこの事業は成功しているんだと私は思っています、すごく良い事業をされたんだなというふうに思っておりますので、それを人通りの多い商店街とかにも広げられる計画があってもいいのではないかと考えて質問しておりました。それと、たまたま農林課の森林の事業で、環境問題に関わる事業をされているので、ごみの問題もこれから出てきておりますので、令和8年の焼却炉の問題の前に、少しずつ市民の意識も、ごみの分別問題も、今からでも取り組まなくちゃいけないことかなと思っております。その辺市民だけでなく、業者さんとともに、コロナ禍でのテイクアウトなども多くなりましたので、食品を入れる容器も以前より多くなったと思いますので、業者とともに考えていかなければいけないのではないかと思うところですが、どのようにお考えでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

環境エネルギー課長。

◎環境エネルギー課長(本間孝一君)

ごみの削減についてのご質問だと思います。市長の答弁にもありましたとおり、6月11日にプラスチックに係る資源循環の促進に関する法律が公布されたところでございます。これはプラスチックは、できるだけリサイクルしていきましょうということでもありますので、この国の方針にしたがった形で、今後ごみの分別については、市、町、環境衛生事業組合等で協議していきたいと思っております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

鈴木由美子議員。

◎13番(鈴木由美子議員)

分かりました。ただごみと一口に言いますが、毎日出る、出さないようにしているつもりなんですけれども、これは本当に、生活に欠かせないごみの収集間

題もありますので、やはり私たち市民一人ひとりが、そういった環境問題とかにも関心を持っていかなくてはいけないと思っております。その一環としてですけれども、元々都市計画マスタープランには、街中の歴史を活かした演出についての政策構想が、もうだいぶ前から挙げられている中で、何かその、今までの中で、街中に少し景観を少し変えるもの、環境に対して意識させるものというのがあるかどうかと考えた時に、やはり今市民が注目している衛生ステーションのあり方というのも大切なことかなと思って、この質問をさせていただいております。今回も都市計画マスタープランに、歴史文化ゾーンとして計画される予定をお聞きしておりますけれども、前回からも同じように出されている中で、そろそろもう一歩何か、例えば、街中の歴史ゾーンにサイン、看板を付ける、それは環境とはまたちょっと違う問題だと思いますので、環境に配慮した、街中の取り組みとして、何か構想を練られていますでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

建設課長。

◎建設課長（齊藤孝行君）

お答えいたします。今、都市計画マスタープランの中で、いろいろ立地適正化計画の改訂を進めているところです。先ほど市長の答弁のほうにもありました、今の計画の中でも、まず住宅地については、樹木の適正管理、花壇など、緑化というふうなことで、まずは街中の美化や景観の整備を進めていくと。あとはその中でやはり、地区の皆さんの取り組み、姿勢というのが一番重要かと思っておりますので、地区の皆さんとも話し合いを持ちながら、地域一体となって進めてまいりたいというふうに考えております。

あくまでもマスタープランについては、骨組みを策定していくというふうなことで、具体的な施策については、今後の展開になるかと思っております。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

マスタープランにつきましては、市民の方の意見を踏まえながら、市が主導していかれるものと捉えておりますので、この例えば、「京都の山鉾を模した屋台の巡業」を復活などの観点から電線の地中化とか、そういったことはすぐできるものかなと思うんですけれども、あとは花壇の整備、樹木の適正管理、こういったこともいつ頃やれるんでしょうか。差し当たって、

この今ゼロカーボンシティとか宣言されている中で、差し当たってすぐできることというのは、何でしょうか。何かお考えありますでしょうか。

◎議長（青野隆一議員）

市長。

◎市長（菅根光雄君）

都市計画、いろいろと計画立てております。しかしこれは方向性をきちんと考えてあるわけであって、先ほど来、いろいろな地域を巻き込んでやっていかなきゃいけない、行政だけでやって言うのは、私の考えている協働のまちづくりじゃないと。あくまでも地域でどういう観点から、ここの点についてこうしたいよと、区長会にも提示してあるわけです。ですから地域の声がどういうふうな形で、相まって一緒に行動を取っていく、そこは大事だと思うんです。行政で何もかもやって言っても、担当課であっても、それをやる職員というのは、現段階ではないわけです。これをやりましようとなつて、初めてそこでじゃあこのメンバーでやりましようとなるわけです。ですから市としても、こういうふうな都市計画マスタープランを作つて、そして地域に投げかけているわけですから、じゃあ地域でこういうことをやりましよう。行政でここまでやってくれるんだつたら、私たちもここまでやります。やって初めてまちづくりになる。一緒に歩める状態になると思うんです。ですから、行政でやらないのが悪いんだということではなくて、いかにして各地域で、うちのところはどうなんだと。例えば鶴子で先月行われましたワークショップ、私頭下がりました。各地域のことを全部見直しして、皆さんでそれぞれ意見をまとめられて、そしてあの思い出の館の中で、いろんな意見交換をやって、そして地域のことを知っていただいた。その上でこういうふうな方向へとまた歩み出していく。これが協働のまちづくりにつながると思っています。ですから、電線の地中化、いきなりやれと言っても、これは無理です。もちろん先々考えたならば、今ある京都の祇園祭りに端を発している山鉾を再現して、あれを動かすことを考えれば、現在の電線の状態ではできないわけです。それを作り上げたならば、それを動かす手立てを考える時には、電線の地中化は避けられなくなる。もちろんその前に歩道橋も考えなきゃなりません。いろんなことを考えなきゃならないわけであって、これもあれも限られた財源の中で、市でやれよというのではなくて、地域で私たちはこういうところをこうしていきたいから、市のほうでもこうしていただだけませんか、こうやってくれよと、いう

ものがある、初めてしっかりと動き出すんじゃないでしょうか。ですから、そういったところも議員の皆さんにも各地域において、各地域と一体となっているような考えを出していただきたい。それに私たちもしっかりと真正面から取り組んでいきたいと考えております。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

私は行政がやらないからいけないというふうなつもりで言ったわけではございませんでした。ただ市民はそんなに大きいことを求めてはおりませんので、まず要望がある、人気がある間伐材の衛生ステーションには、大変興味がある、そういうところから、農林課だけでは、どうしても限られた財政、補助金の中でやっているということでしたので、まちの中の景観づくりにも役立てていただけないものかと思ひまして提案させていただいた次第でした。それは市民、地区民からの要望であると思ひます。

次に移りますけれども、バリアフリーについてです。ご答弁には、まずはどの程度のニーズがあるのかというのを調査させていただいた上で、検討したいというお答えがございましたが、私としましては、こちらはニーズがありましたので提案させていただいた次第でございました。では、例えば私が感じた点では、サルナートのコンベンションホールのステージでありましたが、サルナートのアリーナとかコンベンションホールのステージというのは、どなたのためにあるもののかなということをお尋ねしたいと思ひます。いかがですか。

◎議長（青野隆一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木敏君）

コンベンションホール、アリーナのステージですけれども、市民ですとか、市民以外のいろいろな方々から使っていただくためのものであると、私は思っております。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

私もそうだと思っております。ですので、実際ニーズもありますし、先日、夏にはオリンピック・パラリンピックも終わりました、太田さんの報告会もございました。さまざまな太田さんのお話の中で、パラリンピックがあったことで、バリアフリーもだいぶ進ん

だんだんというお話もありました。しかしふと振り返りますと、その太田さんを応援して支援している尾花沢市、もしかして何かまだまだ足りないのではないかと考えた時に、サルナート、コンベンションホールで、これからあの太田さんの後輩を育てていらっしゃって、一生懸命やっていたらっしゃる方の報道もありましたが、そういった方がまた表彰される時、報告会をされる時、もしくは社会教育課のほうで講演会、さまざまな方面からの講演会など催される時に、いろいろな方を、できる限りの方をお迎えするにあたっての体制というのも必要ではないかと思ひまして。私はちょっとスロープと言ってしまうましたが、設計上ちょっと無理があるようですので、電動昇降、車いす昇降機なるものとか、やはり設置すべきだとは思ひますけれども、ニーズというよりも、私本当にニーズがあったので申し上げていきますので、その辺のお考えございませんか。

◎議長（青野隆一議員）

社会教育課長。

◎社会教育課長（鈴木敏君）

サルナートにつきましては、市長が答弁しましたとおり、築30年以上経過している施設でございます。やはりスロープを設置しますと、常時設置となりますと、かなりの面積のほう取ってしまうと。ですので検討する際ですけれども、取り外し可能なスロープができるかどうか。あとは議員が今仰いましたように、簡易的なエレベーターと申しますか、昇降機などで、もちろん移動可能なものもあれば、コンベンションホールだけでなく、アリーナのほうのステージのほうにも移動したりとか、できるようなものも可能かどうかも含めて研究検討のほうさせていただきたいなと思ひます。

◎議長（青野隆一議員）

鈴木由美子議員。

◎13番（鈴木由美子議員）

やはり、何回も言って申しわけないんですけれども、太田選手というのは、何度もオリンピックに出場されている、本当にパラリンピアンであり、第一人者でありますので、その方を輩出した尾花沢市は、やはり一早く、何にでも取り掛かっていたいただければなど。太田さんの活躍に恥じないような尾花沢市であってほしいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。以上で終わります。

◎議長（青野隆一議員）

以上で、鈴木由美子議員の質問を打ち切ります。

次に2番 星川 薫議員の発言を許します。星川薫

議員。

〔2番 星川 薫 議員 登壇〕

◎2番（星川 薫 議員）

先の通告にしたがい、12月定例会一般質問させていただきます。

初めに消防に関わる案件についてお尋ね申し上げます。

1つ目は、消防広域化の動向についてであります。総務省消防庁より平成6年9月、消防広域化基本計画について（通知）で、広域化を推進しています。背景には、小規模な消防本部では出動体制、保有する消防用車両、専門要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政運営面での厳しさが指摘されることがあるなど、消防の体制としては、必ずしも十分でない場合があるため、管轄人口10万人未満の消防本部が対象とされています。本消防本部の管轄区域は、尾花沢市と大石田町で、管内面積452.07㎢と広大な面積であり、大石田町は常備消防事務を委託している状況にあります。県内では置賜広域行政事務組合消防本部、酒田地区広域行政事務組合消防本部などが広域化を図っていますが、本市の広域化に対する今までの経緯や、今後どのような考えで進めるおつもりかお伺いいたします。

2つ目は、消防団員の報酬と出動手当についてであります。令和2年度の消防団員報酬等の地方交付税算入額は、団員年額3万6,500円、団長年額8万2,500円、出動手当1日当たり7,000円となっております。現在の団員、団長報酬や出動手当の実状をお伺いいたします。

消防団員は消防操法の訓練をはじめ、消防演習や避難訓練、啓蒙活動、冬の消火栓管理など、地域の安心、安全のための活動のほか、有事の際の水防活動や消火活動、救助活動など、身を粉にして活動しています。市は消防団員に対してどのように考えているのかお伺いいたします。

次に、徳良湖の観光事業について提案いたします。キャンプ場以外の観光の充実化に向けてであります。コロナ禍のため、オートキャンプ場はたくさんの方からご利用いただき、賑わいを見せております。また7月より県内初のパンptrックがオープンし、こちらも若者や子どもたちで賑わいました。しかしながら、銀山温泉に観光に来た人々は、徳良湖を利用しているかということでもあります。タクシー業界からお聞きしましたところ、観光客は半日単位で行動するとのことでもあります。観光客から、尾花沢でほかに観光するところはないですかと当日尋ねられても、案内できる場

所が見当たらないため、残念ではありますが、戸沢の舟下りや蔵王など、市外の場所にご案内するというものであります。そこで、現在自然研修センターの利用率は上がっていない状況にあります。常時体験型の観光はできる施設として改築してはいかがでしょうか。当局の所見をお伺いいたします。

次に、企業型地域おこし協力隊の転換を推奨いたします。前述の提案の体験型の観光するにあたり、今のような地域おこし協力隊の募集方法ではなく、3年後の起業を見据え、何を起業するのかを明確にし、それに向かって3年間協力隊として活動していただく。尾花沢には先日齋藤茂吉文化賞を受賞した伊藤瓢堂氏の上の畑焼をはじめ、ガラスアート、木工、刺繍など、匠としての人材が豊富であり、その方々を師匠とし、3年後には起業し、銀山に来た観光客をターゲットに、体験型観光を目的とし、出店させてはいかがでしょうか。当局のご所見をお伺いいたします。

以上、質問席からの問いとさせていただきます。

◎議長（青野 隆一 議員）

市長。

〔市長 菅根光雄 君 登壇〕

◎市長（菅根光雄 君）

星川薫議員からは、大きく2点についてのご質問をいただきました。順次お答えさせていただきます。

消防の広域化に向けたこれまでの経過と今後の方向性についてお答えします。

初めにこれまでの経過についてですが、総務省消防庁より平成6年9月に消防広域化基本計画が示され、全国各地で消防本部の広域化に向けた取り組みが進められて来ました。山形県においては、平成20年3月に山形県消防広域化計画が策定され、村山地域7市7町の消防広域化について、平成25年4月を目標に検討することが決定されました。以降、県の計画に基づき、村山地域広域消防検討会が設置され、約2年間にわたり県と関係消防機関が協議検討を重ねて来た経過がございます。

村山地域全体での広域化は、人員体制や消防力の格差解消等の課題があり、平成22年11月、村山地域の消防の広域化に係る市長町長会議を開催しました。協議検討した内容として以下の2点について、村山地域7市7町の総意として決定されました。

1点目が、財政負担や時間的制約から、平成25年4月までに、村山地域の消防広域化を実現することには無理があること。2点目が、県の推進計画における7市7町の消防広域化を最終的な目標としながら、その

過程において、可能なところから、それぞれの地域で独自に検討すること。以上について村山地域7市7町を代表し、山形市長より県知事へ答申され、現在にいたっています。

次に今後の方向性についてですが、本市消防本部の現状を鑑みると、近年消防を取り巻く環境は、災害等の複合化、大規模化への対応や住民ニーズの多様化、高度化など、大きく変化しています。消防はこれらの災害や要望に的確に対応し、市民の生命と財産を守る最前線の組織として責務を全うする必要があります。このような中、本市のように、特に小規模な消防本部においては、出動体制や施設資機材の確保に限界があると感じており、消防の広域化の必要性を感じているところです。しかし、広域化を進めていくためには、近隣市町の首長の共通認識が必要です。そのため、今年の10月に開催された北村山広域行政事務組合管理者会において、消防の広域化について本市より提案させていただきました。同事務組合の協議事項として検討を進めることについて、各首長間で了承されたところです。

今後については、北村山広域行政事務組合の中で話し合いが進められますが、市議会の皆様にも丁寧に説明してまいりたいと考えています。

次に消防団についてお答えします。消防団の皆様には、昼夜問わず、火災や自然災害などから、市民の生命、財産を守るため、献身的なご努力に対し感謝申し上げます。

さて、近年全国の消防団員数は2年連続で1万人以上減少する危機的な状況であり、本市においても、昨年度の退団者が56名に対し新入団員は9名と、年々団員数の減少に歯止めがかからない状況が続いています。この状況が続けば地域防災力が低下し、ひいては地区住民の生命、身体、財産の保護に支障をきたしかねない事態を招くのではないかと懸念される状況です。

消防団員の報酬と出動手当については、今年4月消防庁長官より通知が発出され、消防団員の処遇改善に向け、年額報酬、団員36,500円、出動手当、災害時1日あたり8,000円を標準とするよう示されたところです。

現在、消防団員の報酬にかかる地方財政措置は、普通交付税により措置されていますが、本市は広大な面積に加え、扇状地沿いに集落が点在していることから、集落ごとに消防団を組織する必要があります。562人の消防団員を配置しております。しかし、普通交付税算定上のルールによる消防団員数は、本市の場合340名分

しか算定されず、実際の団員数と交付税上の算定数には乖離があるのが現状です。このため、消防庁長官通知の単価どおり報酬額を引き上げようとする、毎年大きな財政負担が生じることになります。このようなことから、消防団員の報酬引き上げにあたっては、実態に見合った交付税算入となるよう、市長会をとおして国に対し、消防団員の処遇改善にかかる必要な経費の適切な財政措置を要望していかねばならないと考えております。

現在の本市消防団員年額報酬、出動手当ともに、県内35市町村の報酬額と比較すると、下位にあることも認識しております。消防団員に対しては、日頃の苦勞に報いるため、報酬と出動手当について改善が必要と考えており、新年度予算の中で検討してまいります。

次に、徳良湖の観光事業についてお答えします。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ほとんどのイベントが中止になり、思うような観光施策が実施できない状況にあります。しかし、コロナ禍における人々の傾向は、3密を避けるアウトドア志向に高まり、本市のサンビレッジ徳良湖オートキャンプ場は、たくさんのお客様をお迎えすることができております。また、7月18日にグランドオープンした徳良湖パンプトラック場は、東京2020オリンピックでスケートボードやBMXが競技種目となったことも追い風となり、市内外から約3,000名の入場者を数え、大いに賑わいました。銀山温泉においても、例年の水準までは戻っていないものの、令和2年度に比べて週末を中心に訪れる観光客も増加しており、先日行われた、銀山温泉千年回廊についても多くのお客様をお迎えすることができました。

しかし、以前から課題であった市内の周遊観光については、これまでも、市内の観光、体験施設や市内各地で開催されるイベント等の周知、Googleを活用した周遊マップでの誘導を実施してきましたが、コロナ禍において効果を検証できるまでにはいたっておりません。

常時体験型の観光施設の提案ですが、上の畑焼を中心とする各作品は、それぞれの地域の文化が色濃く残るものであり、その場所や地域に赴くことで、より感じることができる芸術作品だと考えています。それぞれの作品制作には、上の畑陶芸センターやガラススタジオなど、これまで歴史を刻んできたしっかりした工房がありますので、それらを大切にしながら、それぞれの地域にとって価値あるものとして存在感を高めていくことがまずもって重要であると考えております。

そのため、その特別感も活かしながら、期間を区切るなどして、徳良湖周辺でも作品に触れられるようにすることは可能かもしれませんので、関係者とご相談してみたいと思います。

徳良湖周辺については、徳良湖周辺整備マスタープランに基づき、四季を通じた観光拠点として計画的に整備を進めているところであり、徳良湖自然研修センターについては、これまで合宿等で利用されてきましたが、利用者の減少を受け、新たな利用価値を調査しているところです。徳良湖周辺は、近年、市民の憩いの場としてはもちろん、元気なシニアのグラウンドゴルフやパークゴルフ場、子育て世代の遊び場、パンプトラック、キャンプ、ヨット等の若者を中心としたスポーツやアクティビティなど、市内外、県内外から、多様な目的で多様な世代が集まり、それが徳良湖のロケーションと相まって、ほかに類を見ない賑わいと魅力的な空間になりつつあります。この流れを活かしながら、今後は、宿泊機能を活かしたテレワーク環境の整備や、徳良湖の景観とアクティビティを組み合わせたワーケーションができるワーキングスペースの整備など、デジタルを活用した新たな拠点整備を行い、徳良湖の魅力を効果的に発信することで、観光と結び付いた新しい形のビジネスにもつながり、将来的には定住政策に結び付けることも可能と考えます。

さらには、レストラン徳良湖や徳良湖温泉花笠の湯など、徳良湖周辺に存在する他の施設と連携させた将来性のある事業が展開できるよう、市民の皆様からのご意見を頂戴しながら、尾花沢や徳良湖の魅力を発信し、体験できるような機能を持った拠点として、計画的にリニューアルを実施してまいります。

なお、地域おこし協力隊の募集については、昨年度から活動する事業分野と内容を明確にして行っております。令和4年4月から着任予定の尾花沢そば振興に係る地域おこし協力隊については、将来的に尾花沢そばのキーパーソンとなるよう、そば生産の現状を学び、そば関連イベントを手掛け、そば打ち技術やそば店開業に向けた知識を習得するなどし、退任後には起業する方向で認識を共有しています。

今後とも、退任後に新しい視点で、地域活性化に貢献していただけるような起業を目指す隊員のサポートをさらに充実させ、多くの隊員が本市での定住に結び付くよう努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

それでは自席より再質問のほう、順次させていただきます。

まず、消防の広域化の今までの経緯についてであります。ご答弁いただきましたように、7市7町による村山地域広域消防検討会が設置され、約2年間にわたり協議、検討したということであります。平成22年11月に7市7町の広域化には無理があるとし、可能などころからそれぞれの地域で検討することとしたようであります。

現在の単独消防本部は、山形市、上山市、天童市、東根市、村山市、尾花沢市となっております。そこでお尋ねします。現在本市消防本部における課題は、どのようなことがあるのでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

消防長。

◎消防長(五十嵐満徳君)

消防本部の課題についてお答えいたします。人口減少が急速に進む本市においては、人的、財政的な資源が限られている一方で、消防は火災対応や救急搬送はもちろんのこと、山や川における事故、救助対応、地震や豪雨災害等、多様化する災害に、適切に対応しなければなりません。しかしながら、本市のような小規模な消防本部では、消防団に頼るところが大きく、地域防災力の要である消防団員の確保が喫緊の課題であると考えております。また広域化された消防本部と、小規模な単独消防本部を比較すると、出動体制や保有する資機材など、消防力の格差が著しくなってきていることが課題として捉えているところでございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

ただ今、ご答弁いただきました。まず多様化する災害、火災をはじめ昨年の豪雨災害や雪に埋まる事故など、あとは消防団員の確保、ご答弁にもありましたけれども、退団者56名に対し入団員9名ということでもあります。また広域化された消防本部と小規模な単独消防本部との消防力の差がキーワードでもあり、課題であるということでもあります。それでお尋ねいたします。消防の広域化にあたり、メリット、課題についてお伺いしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

消防長。

◎消防長(五十嵐満徳君)

お答えいたします。最初に消防の広域化のメリット

についてでございますけれども、災害発生時における初動体制の充実、強化、現場到着時間の短縮、応援体制の充実、現場への適正な人員の配置、特殊車両の整備、増強、職員間の年齢構成の平準化などが考えられます。また広域化に向けた課題については、広域化することにより、各市町村の権限から一部事務組合に引き継がれ、職員の身分が変わることから、人事関係や給与の調整、議会関係、施設整備等、構成市町村との調整が課題となってきます。また消防団行事に関しても、慣例等の違い、広域消防としての対応が難しくなってくるのではないかと考えているところでございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

メリットについては、消防体制の強化や特殊車両の整備、増強、人事ローテーションによる年齢構成の平準化が見込めるのに対し、課題としてですね、まず人事関係や給与の調整、議会関係、施設整備等構成市町村との調整があるとのことであります。確かに消防業務に対してはメリットが大きいんですけども、事務的な量もかなり調整が必要なのだということが分かった次第です。そこでお尋ねします。消防長は広域化はすべきとお考えでしょうか。お伺いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

消防長。

◎消防長(五十嵐満徳君)

消防の広域化に関しましては、まだ各首長間の中で議論が行われていない状況でございます。消防本部の現状を鑑みると、本市のように小規模な消防本部では、出動体制や資機材の確保に限界があり、将来的に消防力を維持し、市民サービスの低下を防ぐ必要がございますので、市長の答弁にありましてとおり、消防の広域化を推進していく必要があると考えております。

しかしながら、広域化を進める上で各消防本部の現状と広域化にかかる膨大な事務量を考慮すると一定の時間が必要となってきます。しかし、各消防本部では、令和6年から令和8年にかけて、高機能指令センターの更新次期を迎えておりまして、更新には多額の費用を要することから、まずは広域化の足掛かりとして、先に高機能指令センターの共同運用を開始し、下地を作った上で、広域化の実現を目指していければというふうに考えているところでございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

消防の広域化を推進していく必要はあると。ただしながら膨大な事務量もあると。そして高機能指令センターの更新に多額の費用を要すると。高機能指令センターの更新費用、2億8,000万円というふうに伺っております。このたび私、消防の広域化についてでありますけれども、この尾花沢市で一般質問初めてかと思われまして。広域化の必要性と課題を、この議場で質問できましたことを有意義であったなというふうに思っています。広域化については以上です。

次、消防団の報酬についてであります。尾花沢市の消防団員の報酬と出動手当は実際いくらなのでしょう。

◎議長(青野隆一議員)

消防署長。

◎消防署長(折原幸二君)

お答えいたします。消防団員の報酬につきましては、本市特別職の職員の給与に関する条例の施行に関する規則に基づきまして、団長が9万3,000円、副団長が6万2,000円、分団長が3万9,000円、副分団長3万1,000円、部長2万3,000円、班長2万円、団員が1万7,000円と定められております。また出動手当については、本市の消防団条例において、4時間未満1,500円、4時間以上活動に従事した場合は4時間ごとに1,500円を加算すると定めております。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

団員の年間報酬1万7,000円、出動手当4時間で1,500円、団員の報酬が長官より通知された額の半額以下であります。マイナスの1万9,500円、出動手当マイナス5,000円であります。安いと言わざるを得ません。尾花沢市の現在の消防団員報酬額、出動手当ともに、県内35市町村の報酬額と比較すると、下位にあるとご答弁いただいております。実際、何番目にあたるのでしょうか。お伺いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

消防署長。

◎消防署長(折原幸二君)

お答えいたします。消防団報酬額と出動手当についてのお答えですけれども、消防団報酬については、県内35市町村の中で1番高い金額である白鷹町が3万6,500円に対し、金山町、最上町、舟形町、大蔵村、鮭川村が1万5,000円で最も低く、本市は1万7,000円と県内17番目で、県内平均1万8,500円に対してやや

低い年額報酬額となっております。しかし班長以上部長、副分団長、分団長、副団長、団長の報酬額については、県内35市町村の中で最も低い額となっております。また出勤手当については、各市町村ごと出勤手当の考え方の違いがありまして、比較することは困難ですが、市長答弁の中にもございましたように下位の状況にあると認識をしております。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

団員報酬については県内17番で、班長以上の部長、副分団長、分団長、団長は、報酬については県内35市町村の中で、最も低くなっているということでありました。また出勤手当については、下位の状況にあるということでもあります。消防団員の報酬と出勤手当を、消防庁長官より通知された額まで上げた場合、財政負担はどの程度になるかお伺いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

消防署長。

◎消防署長(折原幸二君)

お答えいたします。消防庁長官通知に基づきまして、団員階級の年額報酬3万6,500円を標準として試算した場合、約1,000万円、出勤手当1日あたり8,000円を標準として試算した場合、約250万円、合計で約1,200万円の財政負担の増額が見込まれます。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

消防庁長官に基づき団員階級の年収報酬、年額報酬と出勤手当を算出した場合、約1,200万円とのことでもあります。消防団員の報酬、出勤手当、このような状況であります。市長のお考えをお伺いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

非常に厳しい状況であるというのは、皆さんも共通して認識していただいたと思います。私達も消防団員のことを考えた時には、非常に心苦しく感じます。しかし先ほども申し上げましたけれども、尾花沢で現在562名の団員がいて、地方交付税算定上では340名分しか来ていないと。この厳しい実態も把握した上で考えていかなければならないと思います。やはり尾花沢のように放射線状になる状況の中で、消防団員がそれなりに各地域で、その任務を全うしていただくためには、消防団員をしっかりと確保していかなきゃいけな

い。そのことを考えれば、この報酬で良いかと言ったら良いわけありません。新年度の予算の中で、十分検討させていただいて、答えを出していきたいと。ただ加えて、国会議員の先生方、それから総務省のほうにですね、この実態もですね、340名じゃなくて、せめて600人は言いませんから、562名そっくり計算していただきたいということを強く求めていきたいと思えます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

消防団員の、日頃からの活動とですね、苦勞に合う報酬と出勤手当、来年度予算での確保、改善を期待したいと思います。まず私たち議員のほうも、この現状をきちんと国会議員の先生方のほうにもお伝えしたいと思います。やはり実際1,200万円ですから、私から言わせれば、できないことはないというふうに思っています。きっと市長だったらやってくれるんだろうなと期待しておりますので、よろしくお願いします。

次、徳良湖観光事業についてであります。パンプトラックの入場者数が3ヵ月で3,000名と、大いに賑わいを見せたところであります。またここ3年間のオートキャンプ場の利用者数が分かればお知らせください。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

お答えいたします。令和3年度利用者数、11月末現在では1万2,399人となっております。また令和元年度につきましては、9,824人、令和2年度につきましては、8,626人となっております。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

オートキャンプ場、こちらも大賑わいでございます。本当に売り上げが伸びる可能性がある施設だなというふうに思いますけれども、こちらのほうに今、隣が造成工事をやっていますけれども、実際こっこのキャンプ場のほうに力を入れてはどうかと思うんですが、いかがでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

お答えいたします。サンビレッジ徳良湖オートキャンプ場につきましては、その立地条件やロケーション

などの良さ、そこから人気が非常に高まっております。キャンプ関連サイトなどでの人気ランキングにつきましても、上位を維持しております。令和2年4月、5月につきましては、休業というふうなこともございましたが、3密回避、あとは新しい生活スタイルなどの変化も後押ししていただきながら、令和2年7月からは前年度を越えるような利用者数となっております。今年度におきましては、さらに増加傾向にあるということで、先ほども申した数字のとおりでございます。今後ともその利用者ニーズをリサーチしながら、さらに利用しやすい環境づくり、キャンプ場のバージョンアップなども含めながら努めていきたいと思っております。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

本当に11月の寒い中でも、たくさんのキャンパーがいらっしゃいまして、本当によくこんな寒いのによくやるなど逆に感心するぐらいでありました。ですからやっぱりこういう、今キャンプすごく人気ありますし、収益も上げられるということで、市道の絡みもありますけれども、逆に市道を今の造成のほうに移せば、キャンプ場はもっと広げられるというふうに考えますので、その辺も考慮した上でお願いしたいなというふうに思います。そしてやっぱり公社の赤字経営を解消するためにも、ぜひそっこのほうをよろしく願いたいなというふうに思います。

あと徳良湖自然研修センターの利用実績のほうも聞きたいと思っております。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

お答えいたします。徳良湖自然研修センター、令和3年度の利用者数につきましては、11月末現在で121人となっております。令和元年度につきましては793人、令和2年度につきましては196人となっております。徳良湖自然研修センターについては、例年ですと子どもたちの合宿、あとは社員研修など、さまざまな目的で使っていただいておりますけれども、令和2年度につきましては、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまして、今もなかなか使用が伸びていないというところがございます。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

利用者数、令和元年が793名、令和2年度が196名、

今年度が4月から11月までで121名、この施設に対してこの人数では、誰が見ても少ないと思うはずで。答弁の中で、宿泊機能を活かしたテレワーク環境の整備や、徳良湖の景観とアクティビティを組み合わせたワーケーションなど、デジタルを活用した新たな拠点整備を行うとありますが、ちょっとこれ私イメージが湧きません。具体的に説明お願いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

副市長。

◎副市長(石山健一君)

私から答弁させていただきます。ここでは宿泊機能ということですが、あそこの研修センターには8室、合宿等に使っていましたがございます。その機能を活かしながら、テレワーク環境ですので、フリーWi-Fiが使えるようなそういう整備を行うということで、必然的に宿泊とテレワークということですので、ワーケーションできるような形になります。具体的にどこでではそういうふうな機能を持たせるか。仕事もできるということですので。あそこにはですね、大きなホールが2階にございます。そこを活用して、コワーキングスペースを作るということを行えば、まさに宿泊機能を活かしたテレワーク環境を整備できる。ワーケーションもできるという形になります。徳良湖の場合は、単なるコワーキングスペースと違って、ああいうすばらしい景観なり、それから先ほど来、お話がありましたキャンプ場なり、ヨットなりといったアクティビティ、パンプトラックもそうです。ビジネスに来た方がですね、その場でいろんなアクティビティを味わえると、そういう融合した、まさにあの地域独特の資源があります。それを活用、それを行うことによって、デジタル環境を整備すれば、あのロケーションが人を呼んで、そのデジタルで徳良湖を含めて発信していただける。それがまた人を呼んでという。こういう良い循環を生み出せるものだというふうに思っております。

山形県で最近、駅西にジョージ山形という、県が運営しておりますオンラインのプラットフォームをお持ちです。そこでは各市町村のですね、やはりコワーキングスペースとつないで、こういう観光とかビジネスとか、それから地域課題のいろんな解決法も含めて、オンラインでつながるような仕組みを今、着々と各地と結んでおります。徳良湖の場合は、非常にそのロケーションも相まって、今言ったようにリアルの人にもたくさん呼び込める。それを発信もすることによって、また良い循環が生まれるということで、今ですね、県や

それからこういうデジタルにお詳しい方から、さまざまなお意見を聞きながら、どんな形ができるのか今研究中でございますので、テレワーク等のデジタル化はですね、各地でいろいろ進んできておりますので、できればいい形ですね、なるべく早い段階で、具体的に皆さんにご相談できるような形になれば良いかなというふうに思っております。以上でございます。

◎議長（青野隆一議員）

星川薫議員。

◎2番（星川薫議員）

徳良湖自然研修センターについては、そのような考えで、今から改修していくということでありまして。私が提案申し上げたいのは、今までもそうでしたが、銀山温泉からの客を、とにかく徳良湖に立ち寄っていただきたいというのが1番、以前から話をしてきたことでもあります。令和元年度の銀山温泉への観光客数は44万人です。コロナ禍の令和2年度でも26万人であります。キャンプ場やパンプトラックとは客層が違いますので、私はどうしてもさっき言ったように、銀山温泉への客を徳良湖のほうに立ち寄っていただきたいというふうに考えています。そこでどうしても必要なのが、常時体験型の観光施設であるというふうに私は考えております。そこで考えたのが、尾花沢市の匠の会であります。その人を師匠として、地域おこし協力隊員を募集して、徳良湖周辺で3年後に体験型の観光施設を設けて起業するというのが私からの提案です。そして最終的には、グラススタジオ旭さんの近くあたりに体験施設ができるようになればいいのかなというふうに考えているんですが、商工観光課長いかがでしょう。

◎議長（青野隆一議員）

商工観光課長。

◎商工観光課長（間宮康介君）

貴重な提案ありがとうございます。銀山温泉から徳良湖へ、あとそのほか芭蕉、清風歴史資料館ですとか、いろんな立ち寄り施設ございますけれども、そこまでの二次交通も含め、課題もございます。体験施設の建設というのも、なかなかハードルが高いかと思われまして、例えばドツキ市などでもいろんな体験のブースを出しているふうなことも年に数回、あと徳良湖などでも、徳良湖まつりなどでも行われている体験もございます。ただ常設ではないというハードルもございますので、そのあたりとの調整、二次交通についてもクリアしていくような方策をこれから考えていきたいと思っております。以上でございます。

◎議長（青野隆一議員）

星川薫議員。

◎2番（星川薫議員）

ありがとうございます。今年度より観光支援員として優秀な人材が加わっています。着任してからこれまで取り組んできたことや、どのような事業を行っているか。また今後の方向性をお伺いいたします。

◎議長（青野隆一議員）

商工観光課長。

◎商工観光課長（間宮康介君）

お答えいたします。今年度4月から着任していただきました観光支援員につきましては、総務省事業であります地域活性化企業人推進事業を活用して、民間企業の社員のノウハウを活かした地域独自の魅力や、価値を向上するという人の流れを創出するための事業でございます。今現在JAL日本航空様より、3年間派遣していただいております。4月からの着任後につきましては、まず本市の現状の把握と分析、あとは事業計画等の分析なども行っていただきながら、課題を見つけていただくということに取り組んでいただきました。客観的な視点から、特産品の消費喚起、あと観光商品の造成、不足する人材、観光に関する人材の育成というふうなことの課題が見えてきて、それらを改善していくために何をしたらいいかというふうな方策を検討していただきました。特に今、情報発信の分野につきましては、現在観光に興味のある客層に向かって、あたかも現地に訪れているような体験ができるライブ配信、オンライントリップというものを実施してございます。先日実施しました国内向けのものにつきましては、こちら尾花沢の特産品を送りまして、銀山温泉での生中継、あとそば打ちも実際体験して、そば屋さんをお借りして体験をしたような雰囲気を出してのライブ配信などを行って、おそばも実際にご本人から茹でて食べていただくというようなことも含め実施したところでございます。参加されたお客様からは、なかなか好評で、また次のシリーズも出てみたいというような声も聞かれたところでございます。今後につきましては、アフターコロナのインバウンド対策というふうなことも目的に、台湾、あとタイのほうを結んで、1月から3月にスノーアクティビティなど交えた形で実施していきたいと考えてございます。

またJALのネットワークを活用した新たなふるさと納税の窓口の開設、あとはキャビンアテンダントによる接遇の研修など、ノウハウを活かしたことを実施していただき、本市のレベルアップにも活躍いただいているところでございます。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

本当に地域活性化企業人推進事業、これもずっといつてきて、今年からやっとなった事業でございます。やはりこういう国からのですね、特別交付税措置になる事業というのは、有効に活用していただきたいと思っておりますし、もう1年経ってないのに、オンライントリップなどすごいことやっているなというふうに関心しております。これ3年間の措置なので、継続できるように私はしていただきたいなと思うんです。一人だけじゃなくて、もしかしたら2年ごとにこう1人追加するとかしてですね、2人でもいいと思いますので、ぜひそういうのを有効に使って、特に徳良湖に観光客が来るような仕掛けをしていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次、起業型地域おこし協力隊についてありますが、調べましたところ、この件もですね、昨年12月の定例会で私発言しておりました。来年の4月より、尾花沢そば振興に関わる地域おこし協力隊が着任するとのご答弁をいただきました。そして退任後には、そば店を開業するとのことでありますが、お師匠さんは付くんでしょうか。お伺ひいたします。

◎議長(青野隆一議員)

定住応援課長。

◎定住応援課長(有路玲子君)

お答えします。そば打ち技術やそば店開業に向けた知識の習得に関しましては、主に市内で現在そば店を開業されている方々から指導をお願いすることを予定してございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

本当にこれが起業型の地域おこし協力隊かなというふうに思います。3年後にも開業したいという明確な目標があると。何が良いつて、やっぱりそば打ちの名人が尾花沢に沢山いるということなんですよ。それに対して、師匠にもなつていただける、技術を教えていただける。そうするとやっぱり隊員は安心して3年間、一生懸命学ぶことができるというふうに私思います。もちろん市長もそば打ちプロ級だと思います。なので市長も時間空いた時教えてもらってもかまわないと思うんですけれども、ぜひこのような感じで、起業人にしてほしいなと思います。それで今、現在グースカフェの運営業務と、徳良湖花畑造成プロジェクト各

1名の地域おこし協力隊を募集していますけれども、募集の経緯について、それぞれ説明お願ひいたします。

◎議長(青野隆一議員)

定住応援課長。

◎定住応援課長(有路玲子君)

まず、グースカフェの運営に係る協力隊を募集するに至つた経緯について説明いたします。カフェ運営に携わつておりました元協力隊員の方は、当初、退任後も引き続き同じカフェで運営を行つていく計画でございましたが、結婚などのご自身の環境の変化により、協力隊の任期を以つて、カフェの運営から退きたい旨の申し出があり、カフェの運営を引き継ぐ新たな協力隊を募集することといたしました。

次に、徳良湖花畑造成プロジェクトに係る協力隊を募集するにいたつた経緯について説明いたします。徳良湖周辺に新たに花畑を造成するにあたり、花畑デザインと維持管理、ひいては徳良湖全体の景観デザインなどを担う人物に、地域おこし協力隊の制度を活用するのが最善の策と考え、募集を始めた次第です。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

グースカフェができてから、私も10回までは行かないですけど、結構足を運ばせていただきました。前隊員が継続する予定だったんですけど、ちょっと事情が変わつたということで募集するということがあります。

あとは花畑造成プロジェクト、これ、でもあの広い花畑を一人で考えるというのは、非常に難しいのかなというふうに考えています。そして今現在、募集を募つている協力隊員に対してですね、お師匠さんみたいな人は付くんでしょうか。お伺ひいたします。

◎議長(青野隆一議員)

定住応援課長。

◎定住応援課長(有路玲子君)

お答えします。今のところ特定の人物として師匠というような形では考えておりませんが、今定例会に補正予算案としまして、地域おこし協力隊独立支援業務委託料を計上しております。この委託の内容としましては、その業界のメンターを紹介していただいたり、行政では知識が不十分な起業や経営のノウハウについて、民間の事業所にサポートをお願いするものであります。そのような形で、今後は退任後の独立と定住に向け、ともに協力隊の伴走支援を行つていきたいと考

えております。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

予算を組み換えして、今回の定例会最終日ですかね、それで協力隊のほうにアドバイスを送っていくということでもあります。現在、徳良湖の花畑造成を行ってますけれども、協力隊退任後、そのガーデナーとしてやらせるつもりなのか、お伺いいたします。

◎議長(青野隆一議員)

定住応援課長。

◎定住応援課長(有路玲子君)

お答えします。実際には協力隊に着任される方の意向なども十分に伺い、互いに十分話し合いながら、退任後の進路については決定していくこととなると思いますが、現時点では、ガーデナーとしての起業であったり、関連する事業所への就職などを想定した募集を行っております。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

分かりました。相談してということではありますが、商工観光課になると思われますが、徳良湖花畑の年間維持経費はいくら掛かると算出していますか。

また、あそこの造園、花畑を管理していく上で、何人ぐらい必要になるとお考えか教えてください。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

お答えいたします。現在、複数の維持管理の仕方で試算しているところがございます。あの広大な花畑を一人で管理していくことは、当然不可能だと考えてございます。花畑のコンセプトの醸成、関係者とのコーディネートなど、造園にも詳しい方などと連携するような形で、花畑を維持管理していくというふうになるかと思えます。当然指定管理者でありますふるさと振興公社との連携も、もちろん必要になってきます。徳良湖の景観保全も含めてできる隊員を育成して、将来的には起業ができるような仕掛けが必要かと考えてございます。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

年間の維持管理費2,500万円ということでもあります。どこからこの2,500万円、毎年財源を捻出するのかと

いうことを考えますと、非常に私たちは頭を悩ませなくちゃいけないんじゃないかなというふうに思います。消防団員報酬が1,200万円に対して、ここ2,500万円ですよ、ここだけで。考え直すなら今だと思うんですけど、課長どう思いますか。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

維持管理経費としまして、やはり2,500万円というのはかなり大きいと思います。あの花の維持の仕方というふうなものを工夫しながら、なるべく落としていくようなことも考え、検討してまいりたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

課長すいませんでした。無理な質問して、申し訳ございません。話は戻りますけれども、地域おこし協力隊の募集や内容について、もう一度私は考え直したほうがいいのかというふうに思っています。市に対する補助的な役割ではなくてですね、この尾花沢の地で3年後に起業し、定住するというコンセプトのもと、徳良湖観光に特化した業務内容をお願い、今回提案させていただきました。定住応援課課長のお考えをお聞かせください。

◎議長(青野隆一議員)

定住応援課長。

◎定住応援課長(有路玲子君)

お答えします。現在募集を行っている内容についてですけれども、市に対する補助的な役割という認識ではなく、市が抱える重要な行政課題であるという認識で募集を行っております。

次に、この尾花沢の地で3年後に起業し、定住するというコンセプトのもと、地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から本市へ人を呼び込むことにつきましては、私も賛同しております。しかしながら、業務内容によっては、協力隊が退任後に、生業として必ずしも起業するという形をとることが、定住に結び付くとは言い難いと思っております。業種により関連する事業所への就職という選択肢を柔軟に用意しながら、募集を行ってまいりたいと考えております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

星川薫議員。

◎2番(星川薫議員)

令和2年度の地域おこし協力隊の着任数が多い市町村ですけれども、北海道の東川町では50名で

あります。新潟県三条市で49名、熊本県高森町で42名、隣の宮城県丸森町で37名と、多くの隊員が活躍されています。ぜひですね、こういう多く隊員が活躍されている場所をですね、先進地として調査研究を定住応援課さんで行っていただきたいと思います。これで私の一般質問を終わります。

◎議長（青野隆一議員）

以上で、星川薫議員の質問を打ち切ります。ここで15分間休憩いたします。

休憩 午後3時00分
再開 午後3時15分

◎議長（青野隆一議員）

再開いたします。

この際申し上げます。本日の会議は時間を延長しますので、あらかじめ、ご了承願います。

次に4番 大類好彦議員の発言を許します。大類好彦議員。

〔4番 大類好彦 議員 登壇〕

◎4番（大類好彦議員）

本日最後5人目になりました。今まで質問した人と重複するものもありますが、長時間になりましたので、なるべく短い時間で、充実した質問になるようにしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

また議会改革の一環で、委員会活動、今活発にしております。その間、一般質問の申し込み、通告の間に、所管事務調査などが行われております。その中でも多少重複することもあります。よろしくお願いしたいと思います。

まず、パレットスクエアについてお伺いいたします。パレットスクエアが来年3月で閉店するという話は、市民最大の関心事だと思います。2年間の延長を要望しているということでしたが、どのようにになりましたか。延長になれば少し余裕ができますが、延長にならなければ、引っ越しまで3ヵ月ちょっとしかありません。パレットスクエアには市の関係しているものが4つあります。バスの待合所、シルバー人材センター、観光物産協会、ABESAの移転などについて、どう考えていますか。2年の契約延長を要望していますが、延長はどのようにになりましたか。市で建物、土地を購入すればいいという人もいらっしゃいますけれども、選択の1つだと思いますけれど、どう考えていらっしゃいますか。お伺いいたします。

次に、宝くじ助成についてお伺いいたします。一般

コミュニティ助成事業、いわゆる宝くじ助成事業は、大変有利な事業だと考えています。条件に合った活動をして、書類を提出し該当すれば、上限250万円の助成が受けられます。後日の報告活動、活動報告などもありません。今年、野球のスポーツ少年団が市内で1つに統合されました。以前は10団体ほどあったと聞いています。ユニフォームを新調しなければならないと聞き、ライオンズクラブで寄贈させていただきました。こういった場合、宝くじ助成事業など、使えないものなのでしょうか。今後学校の統合で、スポーツ少年団の人数も減ってくるのが予想されています。また今までどんな事業で使ってきたのでしょうか。区長さんの集まりや各団体の会議などで、もっとPRすべきと思いますがどうでしょうか。助成事業の申し込みが8月上旬から9月10日頃までで、当尾花沢市では、8月はお盆と尾花沢まつりがあり、まつり後の期間が短い。ため、締め切りに間に合わなくて申し込みができないなどということにならないように、4月、5月から打ち合わせ、準備して、9月になれば書類が提出できるようにして、より多く活用してほしいと思いますがいかがでしょうか。

次に診療所についてお伺いいたします。こちらも通告までの間に、あり方検討委員会の報告などをいただきました。多少重なる部分もありますが、よろしくお願ひ申し上げます。診療所は40年ほど経過する建物になっております。建て替えについての話は出ていますか。出ていなければ、そろそろ始めないといけないと思いますがどう考えていますか。公立病院の連携強化はどのように考えていますか。公立病院の分院化のような話にはなっていますか。看護師の交流。例えば診療所の看護師さんが公立病院に勤めるなどは話になっていますか、お伺いいたします。

次に、ごみ焼却場の建設についてお伺いいたします。ごみ焼却場の建設については、前回の9月の一般質問でも、小学校の建設の関連でもお聞きしました。その時はまだ正式に決まっていなかったというお話でしたが、今までどこまで話が進んでいるか。いつまで、どのように、どのくらいの予算で進めていくかお伺いします。また、建設費の国の補助などは、どのようにになるかお伺いします。

以上で、質問席からの質問を終わります。

◎議長(青野隆一議員)

暫時休憩します。

休憩 午後3時21分

再開 午後3時21分

◎議長(青野隆一議員)

再開いたします。

市長。

[市長 菅根光雄 君 登壇]

◎市長(菅根光雄君)

大類好彦議員より、大きく4点についてご質問いただきました。順次お答えいたします。

初めに、パレットスクエアについてです。現在入居している市の関係施設については、所管課で個別に対応を関係先と協議しております。まず、尾花沢待合所については、関連する交通事業者と情報交換を行っており、事業者からは、大型バスが旋回できる道路幅や48ライナーや夜行バスなどの切符販売、夜間の待合所などの課題もあるため、今後も尾花沢待合所を拠点停留所として継続利用したい旨のご意見をいただいております。次に、シルバー人材センターからは、旧保健センターを利用できないかとのお話をいただいております。尾花沢市観光物産協会については、観光案内という主たる業務の性質上、本町内での移転を検討しているようです。尾花沢市地域子育て等拠点施設ABESAの移転先については、今般改訂した徳良湖周辺整備マスタープランに、基幹集落センター多目的ホールへの屋内遊具設置を新たに位置付けていますので、基幹集落センターも含めた、既存施設の活用について検討したいと考えております。

次に、契約の延長についてですが、菅野修一議員にもお答えしましたが、市としては、大変急な話であることから、解体時期を延長し、当面の間、継続運営していただけないか交渉しています。所有者は、解体時期は明言していないものの、施設の老朽化と修繕に掛かる費用が高額なことから、解体の方針には変わりないようです。今後、施設の解体時期が決まれば、関係施設の移転作業が必要になりますが、利用者に不便が生じないよう、丁寧に対応してまいりたいと考えております。

また、市が建物、土地を購入することについては、現在も施設所有者との協議が継続中ですので、具体的なプランはお示しできません。建物や土地の利活用については、所有者の考えが最も重要になってまいりま

すので、引続き話し合いを重ねる中で、さまざまな可能性を探っていきたいと考えております。

次に、コミュニティ助成事業についてお答えします。コミュニティ助成事業は、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実、強化を図ることを目的としています。コミュニティ助成事業を、スポーツ少年団などでユニフォームの新調が必要になった場合に利用できないかという質問ですが、特定の目的で特定の活動を実施する団体は対象外となっているため、活用できない制度となっています。なお、これとは別に、ニッセイ財団の児童、少年の健全育成助成であれば、県知事の推薦に基づき、物品購入資金の助成制度がありますが、この事業では、ユニフォームも助成対象になると聞いております。

これまでコミュニティ助成事業を活用して、神輿の製作、花壇造成及び花の植栽、まつりばやし保存会の楽器購入や萩越拓魂太鼓の太鼓購入、新町東町内会のカラーリング購入等に活用されてきました。

コミュニティ助成事業は、毎年8月の中旬に県より通知があり、9月半ばには募集を締め切るため、申請できる期間が非常に短くなっています。そのため、各地区公民館では、コミュニティ事業の相談があった際には、その都度相談を受付し、申請期間内に応募できるよう取り組んでいます。

令和4年度の募集は既に締め切られておりますが、令和5年度の助成に向け、来年度当初の区長会等でコミュニティ助成事業の周知を行い、申請の意向がある団体がスムーズに申請できるよう、支援を図ってまいります。

次に、中央診療所についてお答えします。中央診療所は昭和56年の開所以来、市内唯一の有床診療所として地域医療を担ってきました。今年でちょうど40年を迎え、平成13年に南側の増設や、既存施設の改修を実施しているものの、経年劣化が進んでおります。建物の老朽化については、第1回の中央診療所あり方検討委員会の際に、中央診療所が抱える課題の1つとして提示しておりますが、検討委員会の中で、建て替え等の具体的な議論にいたっていない状況です。今後の中央診療所の方向性が決まっていく中で、その診療機能にあった施設整備が必要になってきますので、まずは、将来的な診療所の方向性について議論を進めた後に、その機能に見合った施設整備を検討していきます。当面は、計画的に施設修繕を行い、診療体制に支障を及

ぼさないよう維持管理に努めます。

北村山公立病院との連携強化については、今後協議を進めていく段階であり、具体的な内容はこれからの協議となります。先の全員協議会や産業厚生常任委員会においては、今後、公立病院と協議、検討をする上での本市としての考え方のポイントをたたき台として提示させていただきました。

まず、今後協議を進めていく大前提としては、将来にわたって中央診療所を維持していくための、前向きかつ積極的な連携強化を目指していくということです。また、公立の医療機関として、北村山地域の中で、広域的な視点に立って、中央診療所がどのような役割で診療を提供していくべきか議論を進めるとともに、身近な医療機関として高度医療へのスムーズな橋渡しの実現、医師や看護師等の人的体制の充実、さらには経営や運営上の連携についても協議してまいります。

いずれにしても、中央診療所の機能強化、住民サービスの向上、赤字縮減のためにどのような連携がいいのか、今後早急に協議を行ってまいります。また、この連携強化を、中央診療所にとってメリットのある前向きな連携にしていきたいと考えておりますので、議員の皆様にも、ぜひご理解とご協力をお願いいたします。

次に、ごみ焼却施設の進捗状況についてですが、先の鈴木由美子議員の一般質問でも答弁しましたとおり、循環型社会形成推進地域計画を策定し、令和3年度から令和7年度までの5ヵ年計画で処理方式をはじめとする施設の基本計画、各種調査を実施し準備を進めています。

施設の建設開始時期ですが、令和8年度以降で市、町の財政状況を考慮しながら検討していく予定です。財源については、環境省の循環型社会形成推進交付金を活用し事業を進めてまいります。交付金の関係ですが、交付率は交付対象事業については、3分の1となっており、残りの財源については、公設の場合は、一般廃棄物処理事業債を活用することになりますが、PFIの手法の場合は、民間資金を活用することも考えられます。

なお、これまで尾花沢市大石田町環境衛生事業組合では、総事業費を概ね40億円とお示しておりますが、先にも答弁しましたとおり、6月11日のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の公布により、国においてはプラスチックごみをリサイクルすることが強く進められておりますので、それらに対応するには、施設の規模についても見直しが必要となってくる

ことから、費用に関しては、施設の全体構想がまとまったのちに算定してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

それでは、再質問させていただきます。

バスの待合所のほう、パレットスクエアのほうなんですけれども、事業主とこちらのほうは相談しながらということで、シルバー人材センターと観光物産協会のほうは、旧保健センターのほうにと、あと市内のほうにと考えているということですが、この辺、もう少し詳しく教えていただけますか。

◎議長(青野隆一議員)

市民税務課長。

◎市民税務課長(菅原幸雄君)

お答えいたします。パレットスクエアの中にあるその尾花沢待合所の件についてであります。ここは民間の事業者さんのバス待合所としても使用しております、そのバスとそれから市営バス、それから近くに乗り合いタクシー、タクシーもあるというふうなことで、本市の交通の要と言いますか、ハブの状態になっております。事業所さんからは、大型のバスもあそこで旋回しますので、ある程度の幅がないと、なかなか切り返しができないというふうなことで、引き続きその場所というふうなことで話は伺っております。私どもも、そういう民間のバスと市営バスのその拠点になるものですから、できればその場所というふうなことを思っているところであります。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

商工観光課長。

◎商工観光課長(間宮康介君)

シルバー人材センターと観光物産協会についてお答えいたします。

まず、シルバー人材センターにつきましては、市長答弁にもありましたとおり、旧保健センターを利用できないかというご相談を受けているところでございます。2階の部分を使えないかというふうなお話もいただいておりますが、それ以上ちょっとまだ詳細は決まっております。

あと観光物産協会につきましては、独自に不動産屋等もあたりながら、本町地区への移動というふうな検討をしているというふうなことで、これ以上まだ進展していないような状況だと思われまます。以上でございます。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

それではABESAについてなんですけれども、ABESAの中には子育て支援センターもあります。基幹集落センターのほうに移る予定ということですが、子育て支援センター機能も移動することでもよろしいですか。それとまた、今は5時過ぎなどの延長の要望などありませんか。お伺いしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

福祉課長。

◎福祉課長(吉野真広君)

お答えいたします。ただ今、市長答弁ありまして、基幹集落センターと限定しておりません。基幹集落センターも含めた既存の施設の活用について検討したいというふうに考えております。そして既存施設の子育て支援センター延長については、今のところ要望がありませんので、必要に応じて検討していきたいというふうに思っております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

ABESAができた時に、私たちも見学させていただいたんですけれども、子ども広場、子育て支援センター、市民交流サロンの3つの機能あるということだったんですけれども、市民交流サロンというところが、もう少しPR不足じゃないかなと思うんですけれども、この辺もうちょっとPRしていったほうが良いと思うんですけれども、どのように考えていらっしゃいますか。

◎議長(青野隆一議員)

福祉課長。

◎福祉課長(吉野真広君)

サロンのほうの利用者については、大人、子ども合わせて、月に600名を超える利用があります。11月については600名を超える利用でした。年間を通じて、ABESAについては、全体としまして、11月末までで4,599名の方が利用しております。ですので、利用状況について、もうちょっと精査して対応してまいりたいと考えております。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

ABESAについては了解いたしました。そのほか、パレットスクエアの中にはプールもあります。今現在、学校にプールがない学校は、ほかの学校のプールを使

ったり、いろんなことをやっていると思います。また市民の方も、プールを利用している方がいらっしゃると思います。今後プールについては、どのようにお考えですか。

◎議長(青野隆一議員)

こども教育課長。

◎こども教育課長(坂木良一君)

プールの関係でありますけれども、今あったとおり、小学校の授業については、現在プールのある学校のほうで、プールのない小学校の児童が授業を行っております。今後ですけれども、学園構想、新しい統合小学校を整備する中で、尾花沢市小中学校のあり方に関する基本方針(案)でもお示ししているとおりに、統合小学校を整備する中で、学校プールについても検討してまいります。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

プールのほうも、学校また市民からも、かなり不安な声も、また利用している人たちから、「残してほしい」という声もございますので、なんとか市民プールのものを残していただきたいというふうに思います。

続きまして、2番の宝くじ助成のほうの再質問をしたいと思います。先ほど宝くじ助成についてのいろいろ使用例がありました。私が所属していた花笠太鼓でも、ちょっと考えてみたら30年ぐらい前かなと思うんですけれども、助成をいただきました。その時はまだ上限200万円だったと思います。今は上限250万円だと思います。先ほどありましたように、荻袋の太鼓や寺内の太鼓なんかも、2回助成を受けていると思います。そのほかにも、牛房野の太鼓や延沢の太鼓、野黒沢の太鼓も助成を受けていると思います。私もその時に、いろいろ申請のお手伝いをしましたけれども、市のほうでも、申請のお手伝いをしていただきたいなと思いますけれども、パソコンでワード機能を使いこなせる方がいれば、そんなに難しいことはないと思うんですけれども、なかなか高齢者になると、パソコンは使えないということで、なるべく手伝いしていただきたいなというふうに思います。

また市の無形文化財の尾花沢雅楽でも2回、尾花沢まつり囃子でも1回助成を受けていると思います。文化祭での発表では、市長さんから見に来ていただきました。大変ありがとうございました。また、社会教育課長さんにも雅楽の練習、まつり囃子の練習、各地

区和太鼓の練習や発表会などをご覧いただきました。誠にありがとうございます。やはり実際に見ていただくということが重要だなというふうに思います。私は人口減少を食い止める一環としても、伝統文化で故郷自分の地域に誇りを持てることが大事だというふうに思っております。地域の伝統文化、まつり、花笠踊り、太鼓など、自分の地域の伝統文化に触れることによって、一旦都会、東京などに出て行っても、帰ってくる基本的なきっかけになると思います。そういうためにも、宝くじ助成を活発にを使って、地域活動を活発にすべきと考えております。そういった考えでどうでしょうか。社会教育課長、いかが考えておりますか。

◎議長(青野隆一議員)

社会教育課長。

◎社会教育課長(鈴木敏君)

コミュニティ助成事業につきましては、コミュニティ活動の推進、促進を図りまして、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指しております。コミュニティ助成事業を活用することで、地元の伝統文化の検証なども含めた形で、一旦離れた方も帰ってくるようなことにもつながるということは、もちろんあると思います。そういった意味で、活発な地域活動を展開していく後押しにもなると考えておりますので、助成金の活用につきまして、広く周知していきたいというふうに考えております。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

先ほど野球にはちょっと使えないようなお話でしたが、過去にスキーのスポーツ少年団で何か助成金のほう使ったというふうなことを聞いておりますが、かなり昔の話のようなんですけれど、この辺についていかがですか。

◎議長(青野隆一議員)

社会教育課長。

◎社会教育課長(鈴木敏君)

私の手元にあるのは平成11年度からの資料しかないので、最近のお話を聞きますと、県のほうに申請する段階で、結構その審査が厳しくなって、スポーツ少年団関係の物品購入につきましては、今は使えないということで、県のほうからも回答のほう得ているところでございます。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

了解いたしました。この宝くじ助成事業なんですけれども、いろんなことに使っているということで、花植えとか、桜を植えたりとか、神輿購入などにも使っているということでございます。また私聞いたところでは、公民館への改修、エアコンを取り付けたり、流し台などを修繕したりということにも使えるというようなことを聞いたのですけれども、最近はいろいろ災害時の避難所などにも、各地区の公民館がなっていると思うんですけれど、この辺はどのようにお考えですか。

◎議長(青野隆一議員)

社会教育課長。

◎社会教育課長(鈴木敏君)

コミュニティ助成事業につきましては、事業の公共性ということが重要になってきます。地域全体に還元させるような、また地域づくりにつながるようなものであれば、可能であると考えております。実際ほかの自治体の事業などを見ますと、エアコンですとか、そういったコミュニティ活動に係わる備品など、修繕、エアコンなどについても実績があるようです。またコミュニティ助成事業のほかに、集落公民館へのエアコンの整備という形になるんですけれども、補助率7割という形になってしまいますけれども、来年度から、そちらの整備につきましても、尾花沢市分館等整備費補助金で活用できないかということで、今検討しているところでございます。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

関連して、今いろいろ公民館の改修事業なんかも、前は5割だったものが7割とか、1回改修すると5年間は補助もらえないとかというのも、今はなくなっているというふうなお話も聞いてます。この辺も、区長さんも新しく代わったりされているので、周知して、いろんな事業に使っていただきたいなというふうに考えます。

次に診療所のほうなんですけれども、こちらのほう、分院化ということをお最初に言ってしまったかもしれません。失礼いたしました。再質問で、今公立病院の分院化ということをお聞きしたいと思います。

公立病院の分院化ということで、診療所を分院化するというお話が出ているというふうなことをお聞きしましたけれども、看護師さんのほうでも、そうなるべくとちょっと不安なところがあると思うんですけれども、その辺はどのようにお考えでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

中央診療所事務長。

◎中央診療所事務長(永沢八重子君)

公立病院の分院化と看護師の人事交流についてお答えいたします。分院化というご質問ですが、公立病院と中央診療所との関係が、この言葉ですとこう従属的な関係になってしまうような、マイナスなイメージで捉え兼ねない言葉だなと感じているところです。そもそも今回の北村山公立病院との連携強化は、公的医療機関として、北村山地域の円滑な医療サービスの提供を目指します、前向きな連携強化でございます。北村山地域において、中央診療所はサテライト的な機能を果たすエリアに位置しておりますので、北村山公立病院と医療機能の分担を図り、双方が連携の上、人口減少下にあっても、住民にとって必要な医療の提供の維持、継続を目指すものでございます。

看護師の人事交流については、こちらのほうはまだ決定事項ではございませんで、今後、連携協議していく検討材料の1つであります。看護師を含みます医療スタッフの人的交流は、これまで経験のない医療現場を体験できるチャンスでありまして、各々のスキルアップにつながるものです。それがより良い看護の提供となって患者に還元されまして、住民サービスにつながるものと考えております。あり方検討委員の方々からも、「不安はあるかもしれないが、人事交流は学べる場の創設であり、看護師のキャリアアップにつながる」、「互いにどのような患者を受け入れているかなどを理解が促進されるメリットもある」といったご意見や、「県内でも人事交流が盛んに行われているところがある。大変だと思わず、キャリアアップの機会と捉えて取り組んでほしい」といった前向きなご意見をいただいております。看護師の皆さんには、働き方が変わることへの不安もあるようでございますが、より良い診療所を目指していきたいという思いは一緒でありますので、互いに意見を出し合いながら、今後の協議を進めていきたいと考えております。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

今のところスキルアップになるのがメリットであると。働き方が変わるのがある程度デメリット、不安でもあるということなんですけれども、そのほかにもメリット、デメリットはあるのでしょうか。また報酬、賃金などは変わってくるのでしょうか。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

今詳細にわたって大類議員から質問ありますけれども、まだそういった話は一切ございません。これからまずサテライト化するという形でどうであろうかという話はありませんけれども、その先になんか全然進んでおりませんし、看護師の皆さんはどうするかとか、給料体系をどうするかなんてというのは、まだまだ先の話であって、今後やはりしっかりと煮詰めて、現在働いていただいております看護師の皆さんの処遇をしっかりと守りながら、そして、できることならばサテライトとして本当に尾花沢の市民にとって、喜ばれる医療機関にしていきたいというふうに考えています。ですから今後、詳細が分かり次第ですね、また皆さんにお伝えしたいというふうに思っております。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

今のところはまだ検討段階ということで、あり方検討委員会の中で、いろんな議論がされているということで、そういうこともどうか、こういうこともどうかということで、決定事項ではないということですよ、よろしいですよ。

◎議長(青野隆一議員)

市長。

◎市長(菅根光雄君)

今あり方検討委員会というのは、今後の診療所をどういう方向に持っていくかということをお話しております。そして、北村山公立病院とサテライト化していく上で、体制をどうしていくかというのは、今度はあり方検討委員会ではなくて、公立病院とのやり取りでございます。そういったところを含めて、混ぜ合わせないで、きちんと線引きして、そして皆さんに分かりやすい状態を作っていくということです。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

公立病院と診療所の関係、そしてまた別に、あり方検討委員会の中で話し合っていることということで、分けて考えるということで、はい了解いたしました。いずれにしても、まず今、あり方検討委員会のほうで、いろんな議論がされているということで、その中で、今は看護師さんについてお聞きしましたけれども、医師のほうは、例えば今1名だと思わんですけれども、2名体制とか、医師の体制。そしてまた今も来てもらっている医師の方もいらっしゃいます。医師の体制のこ

とについては、どのようにあり方検討委員会で話になっているか。

◎議長(青野隆一議員)

中央診療所事務長。

◎中央診療所事務長(永沢八重子君)

医師につきましてお答えいたします。現在常勤医師1名ということで、週2回応援医師として、県立中央病院と山大付属病院のほうから応援に来ていただきまして、診療体制をとっております。また週末につきましても、宅直医師ということで応援をいただいて運営している状況となっております。もう1名の常勤医師ということで、獲得に向けていろいろ頑張っておりますが、なかなか常勤医師の獲得は難しい状況がございます。そんな中で、北村山公立病院との連携をしていく中で、お互いに医師の交流も行えれば、診療体制の充実につながっていくのかなというふうに考えておりまして、今後協議していく検討事項ということで考えております。

そういったところについては、あり方検討委員会の中でも、どういう方法がいいのかということで、あり方検討委員に県の方もいらっしゃいますので、医師の運用については、いろいろと県の方からもご意見をいただきながら、より良い方策について、検討しているところでございます。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

医師は、山大さんのほうからと、各1ヵ月に何回か来ていただいているということなんですけれども、なんか私の近所出身の方も来ていらっしゃるのかなというふうに思っております。大変ありがたいことだと思っております。なお一層、医師の確保に努められるようお願いしたいと思います。

私もちょっと診療所のほうに、足が痛くてかかったんですけれども、大したことがないということで、少しいろんな食生活のことや、体重制限のようなことを指導していただきました。また診療所の方、ものすごく親切で優しい看護師さん揃っておりました。今後とも診療所がますます活発になることをご祈念いたしております。

最後になりますけれども、ごみ焼却場についてお伺いしたいと思います。前回はなかなか具体的な数字が出てきませんでしたけれども、今回は令和8年以降ということ、だいたい40億ぐらい建設費が掛かるというような具体的な数字が出てきております。これは大石

田町さんと予算比で折半なるとは思いますけれども、令和8年以降ということは、まあ10年とかそんなに5年も10年も先ということじゃないと思うんですけれども、この辺どのようにお考えですか。もう一度お聞きしたいと思います。

◎議長(青野隆一議員)

環境エネルギー課長。

◎環境エネルギー課長(本間孝一君)

先ほど市長の答弁にもありましたとおり、これまで尾花沢市大石田町環境衛生事業組合では、おおむね40億円とお示ししておりますけれども、プラスチックごみのリサイクルの関係で、今後施設の規模も変わってくる可能性もございます。また、民間事業者の資金や技術力を活用したPFIについても、導入の可能性について調査をしておりますので、事業費については変わってくるのかなというふうに考えております。

建設時期につきましても、市、町の財政状況を考慮しながら、令和8年度以降ということで、現在はそのような状況でございます。以上です。

◎議長(青野隆一議員)

大類好彦議員。

◎4番(大類好彦議員)

これから尾花沢市のことを考えますと、小学校の建設、保育園の建設もまだ未定ですけれども、予想されております。また今出ました、ごみの焼却場の建設、診療所はまだ40年ということで、まだ十何年は大丈夫だと思うんですけれども、これからいろんなことをしっかり方向性を考えた上で、建設のほうを考えていくということでした。しっかりと財政計画を立てなければいけないと思いますけれども、財政課長、どのようにお考えですか。

◎議長(青野隆一議員)

財政課長。

◎財政課長(本間純君)

先の9月定例会の中で、大類議員から一般質問、学校、学園構想の中でご質問いただいた中身と基本的には変わらない状況ではございますけれども、まず学校建設などの大規模な事業が年次的に重なったり、連続して想定される場合、あらかじめ財政計画を定めまして、財政運営が円滑に行われるよう調整する必要がございます。大規模な建設事業や、一定規模以上の事業を見込みながら、事業年度の平準化や国、県の補助金、有利な起債など、財源確保、各種基金の活用などにより、単年度に必要となります一般財源を厳選し、単年度収支を均衡させ、その上で財政の健全化を維持でき

るよう調整していかなければならないと考えてございます。

併せまして、この調整の際には、実質公債費比率と財政指標の推移、あるいは将来必要となります基金の残高の維持など、後年度負担についても、十分留意していく必要があります。現在も当初予算の編成作業を行っているところでございますが、今後の予算編成の過程におきまして、このような各課の大規模事業に必要な財政計画についても、併せて調整しながら、財政の健全化、併せて円滑な事業執行に努めてまいりたいと考えてございます。以上です。

◎議長（青野隆一議員）

大類好彦議員。

◎4番（大類好彦議員）

これから尾花沢市で5年後、10年後ぐらいにかけて、かなり建設しなくてはいけないものがたくさんあります。財政計画をしっかり立てて、北海道のある町のようなことにならないように、しっかり計画を立てていただきたいというふうに思っております。以上で、私の一般質問を終わります。

◎議長（青野隆一議員）

以上で、大類好彦議員の質問を打ち切ります。

本日はこの程度にとどめ、これにて散会いたします。大変ご苦労様でございました。

散会 午後4時00分